

「小学生の保護者」の調査結果

1. 子育て全般について

(1) 子育てや教育に関する意見(問1)

女性も子育て期に仕事をやめるべきでない

「ややそう思う」(37.3%)と「そう思う」(18.6%)をあわせると 55.9%と、肯定的な意見が5割強を占めているが、一方、「あまりそう思わない」(32.6%)と「そう思わない」(10.5%)をあわせた否定的な意見も 43.1%と、4割強にのぼっており、子育て期における女性の仕事の継続の是非に関しては意見が分かれている。

子育て期の親は仕事を軽減させて子どもとなるべく長く過ごす方がよい

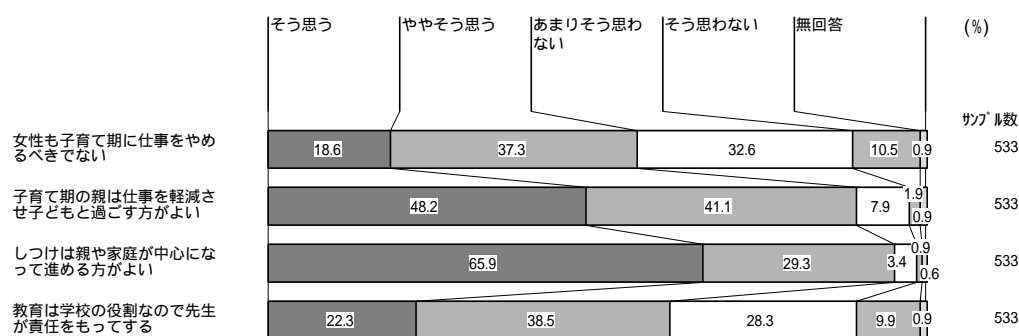
「そう思う」(48.2%)が約5割を占めて最も高く、これに「ややそう思う」が41.1%で続いており、両者をあわせると 89.3%と、子育て期における仕事の軽減に関しては肯定的な意見が約9割を占めている。

しつけは親や家庭が中心になって進める方がよい

「そう思う」(65.9%)が6割を超えて顕著に高く、これに「ややそう思う」(29.3%)をあわせると 95.2%と、親や家庭がしつけの中心を担うことに関しては肯定的な意見が9割以上を占めている。

教育は学校の役割なので先生が責任をもってしなければならない

「ややそう思う」(38.5%)と「そう思う」(22.3%)をあわせると 60.8%と、肯定的な意見が約6割を占め、「あまりそう思わない」(28.3%)や「そう思わない」(9.9%)といった否定的な意見(38.2%)が約4割であるのに比べて若干高く、教育は学校の役割であるという見解に関しては、肯定的な意見の方が若干多くなっている。



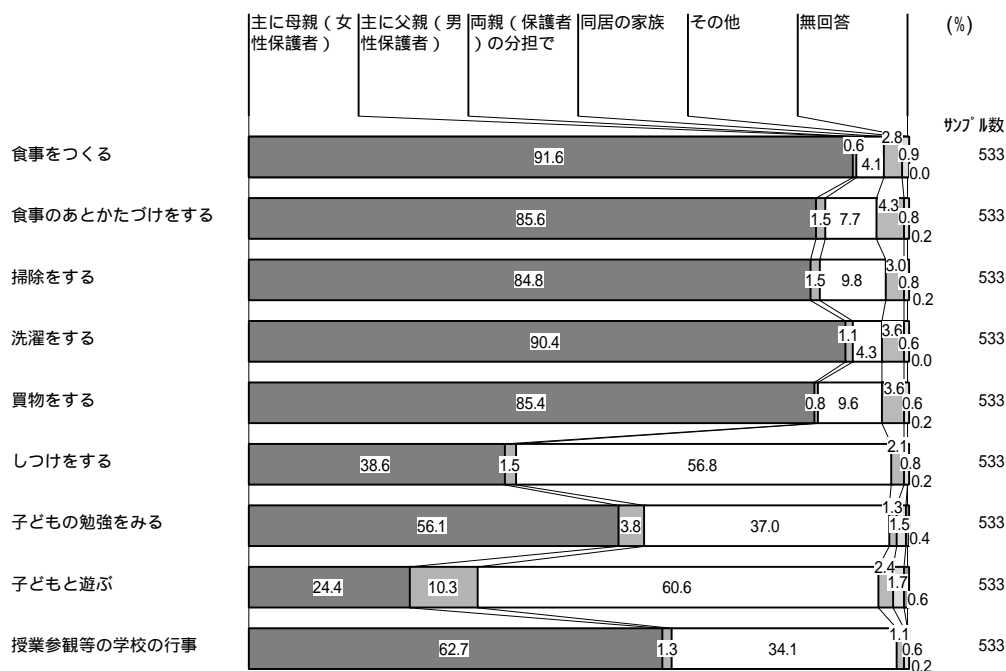
(2) 家事や子育ての分担状況(問2)

家事や子育ての9場面に関して、それぞれの主な担い手を聞いている。その結果、「主に母親」とする割合は『食事をつくる』(91.6%)と『洗濯をする』(90.4%)で9割を超えているほか、『食事のあとかたづけをする』(85.6%)、『買い物をする』(85.4%)、『掃除をする』(84.8%)でも85%前後を占めており、これらの場面では、いずれも「主に父親」は1%前後、「両親の分担で」は5~10%程度にとどまっている。

一方、9場面のうち、「主に父親」が最も高いのは『子どもと遊ぶ』で、10.3%みられ、これに「両親の分担で」(60.6%)をあわせると70.9%と、全体の約7割で男性の参加がみられる。以下、「両親の分担で」が高い順に『しつけをする』(56.8%)、『子どもの勉強を

みる』(37.0%)、『授業参観等の学校の行事』(34.1%)となっており、いずれも「主に父親」という割合は高くないが、「両親の分担で」は4~5割前後となっており、おおむね半数の家庭で男性の参加がみられる。

全体的にみると、家事に関しては、男性の参加(「主に父親」もしくは「両親の分担で」とする割合)は1割程度にとどまっており、母親のみが担っているケースがほとんどである。一方、『しつけをする』『子どもと遊ぶ』『子どもの勉強をみる』『授業参観等の学校の行事』といった子育ての場面においては、父親の参加が4~7割程度みられる。



(3) 子育てに関して感じること(問3)

子どもをほめることが多い

「よく感じる」は17.8%にとどまっているが、「ときどき感じる」が57.6%で、全体の6割弱にのぼっており、両者をあわせる75.4%と、全体の約4分の3の人は「子どもをほめることが多い」と感じている。

子どもとコミュニケーションがうまくとれている

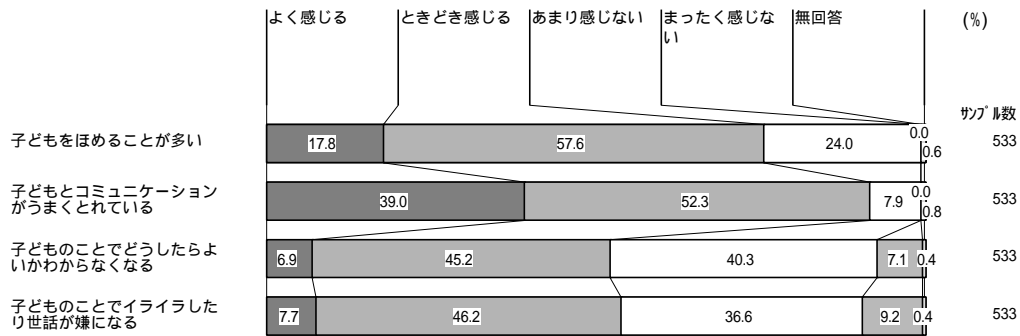
「よく感じる」が39.0%、「ときどき感じる」が52.3%で、全体の約9割(91.3%)が「子どもとコミュニケーションがとれている」と感じている。

子どものことでどうしたらよいかわからなくなる

「よく感じる」(6.9%)は1割未満にとどまるものの、「ときどき感じる」という人が45.2%となっており、両者をあわせると52.1%と、全体の半数程度の人の子育ての中で戸惑うことがあると回答している。

子どものことでイライラしたり世話が嫌になる

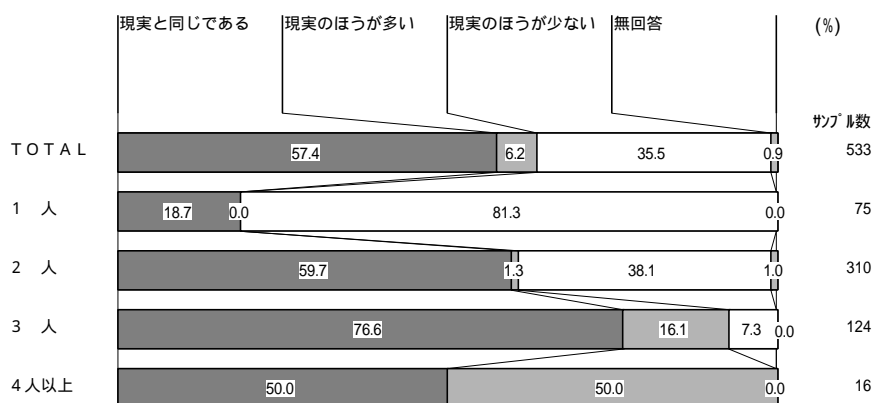
「よく感じる」(7.7%)は1割未満にとどまるものの、「ときどき感じる」という人が46.2%となっており、両者をあわせると53.9%と、全体の半数程度の人の子どものことでストレスを感じるがあると回答している。



(4) ほしいと思う子どもの数と現実との比較 (問4)

現実の子どもの数を希望する子どもの数と比べると、「現実と同じである」(57.4%)という人が6割弱を占めている。一方、「現実の方が少ない」(35.5%)という人も3分の1程度みられる。

これを子どもの人数別にみると、現実と理想が一致している割合が高いのは『3人』で、「現実と同じである」が76.6%を占め、8割近くの人が現実の子どもの数に満足している。一方、現実と理想が一致している割合が低いのは『1人』で、「現実の方が少ない」(81.3%)が約8割を占め、現実の子どもの数に満足している人は2割未満(18.7%)にとどまっている。なお、実際には最も多いケースである『2人』をみると、「現実と同じである」(59.7%)とする人が約6割、「現実の方が少ない」(38.1%)とする人が約4割となっている。



ほしいと思う子どもの数別無回答 N=8を除く

(5) 現実の方が少ない理由 (問4-1) (3つまでの制限回答)

問4で「現実の方が少ない」と回答している人にその理由を聞いた結果、「経済的(収入面や子育てにかかる費用)に大変だから」(58.2%)が約6割にのぼって顕著に高くなっている。以下、「子育ての精神的・肉体的負担を軽くしたいから」「自分(配偶者)の健康上の理由で」「家が狭いから」(いずれも20.1%)や「子どもができない」(18.5%)が約2割で続いており、そのほかの内容はいずれも1割前後にとどまっている。全体的にみると、子育てに伴う経済的な負担が特に目立っているほか、肉体的・精神的な負担や健康上の理由が高くなっている。なお、「その他」への回答が10.6%みられるが、その具体的な内容を見ると、「ひとり親なので」や「高齢のため」といった回答が複数含まれている。

これを母親の職業別にみると、すべての職業において「経済的（収入面や子育てにかかる費用）に大変」が1位を占めているが、その割合は『パート・アルバイト』においては68.1%と、特に高くなっている。2位以下の理由に着目すると、『勤め人（常勤）』では「自分（配偶者）の健康上の理由で」（26.7%）、「保育制度が整っていないから」「仕事を優先させたいから」（いずれも20.0%）が2割を超えており、他の職業に比べても高くなっている。また、『無職』では「子育ての精神的・肉体的負担を軽くしたいから」（27.4%）と「子どもができない」（21.9%）が2割を超えて他の職業に比べて高くなっている。（なお、『内職・在宅勤務』『自営業・自由業・家族従業員』はサンプルが少ないため分析からはずしている。）

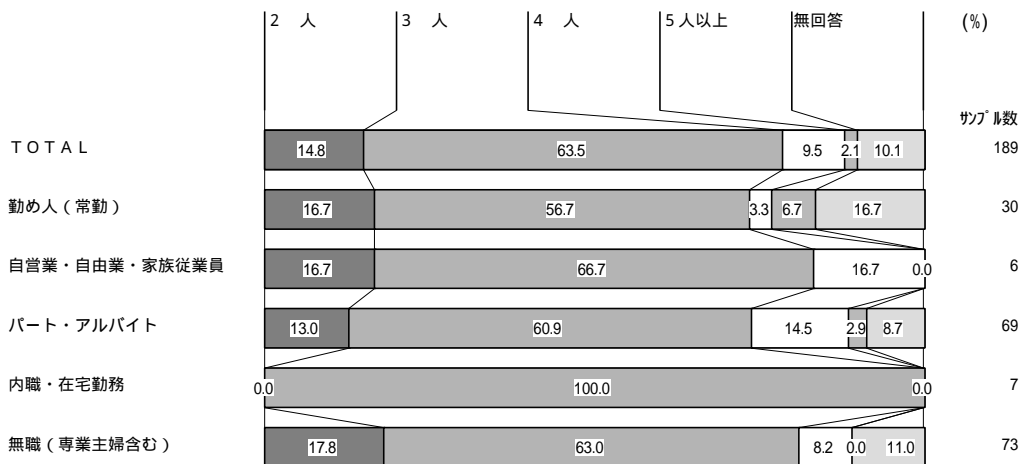
* 問9 母親（女性保護者）の職業		N	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
			経済的・収入面や子育てにかかる費用に大変だから	子育ての精神的・肉体的負担を軽くしたいから	自分・配偶者の健康上の理由	家が狭いから	子どもができない	退職までに成人しない末の子が自分・配偶者の定年	保育制度が整っていないから	は両立しないから自分たちの自由な時間と育児	家族の理解と協力がなければ	仕事を優先させたいから	職場の理解と協力がなければ	手のかかる家族がいるから	その他	無回答	
0	TOTAL	189	58.2	20.1	20.1	20.1	18.5	14.3	11.6	11.1	10.6	4.8	3.7	1.1	10.6	0.5	
1	勤め人（常勤）	30	46.7	6.7	26.7	16.7	13.3	13.3	20.0	16.7	3.3	20.0	16.7	0.0	16.7	0.0	
2	自営業・自由業・家族従業員	6	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
3	パート・アルバイト	69	68.1	17.4	20.3	23.2	15.9	14.5	14.5	13.0	14.5	2.9	0.0	2.9	8.7	0.0	
4	内職・在宅勤務	7	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	
5	無職（専業主婦含む）	73	57.5	27.4	19.2	19.2	21.9	17.8	6.8	6.8	9.6	0.0	1.4	0.0	9.6	0.0	

女性保護者の職業別無回答 N=4を除く

（6）理想とする子どもの人数（問4 - 2）

問4で「現実の方が少ない」と回答している人に、理想とする子どもの人数を聞いた結果、「3人」（63.5%）が6割を超えて最も高く、次いで「2人」が14.8%となっている。

これを母親の職業別にみると、職業にかかわらず「3人」が6割前後を占めて最も高く、次いで「2人」が15%前後となっており、母親の職業による顕著な差はみられない。（なお、『内職・在宅勤務』『自営業・自由業・家族従業員』はサンプルが少ないため分析からはずしている。）



女性保護者の職業別無回答 N=4を除く

(7) 子育てと仕事の両立のために企業等に求める制度(問5)(3つまでの制限回答)

子育てと仕事の両立を図るために企業等に希望する制度については、「子どもが病気やけがのときなどの介護休暇制度」が46.3%で最も高く、次いで「出産・育児のため会社を辞めた女性の再雇用制度」が33.6%となっている。これに「育児のための短時間勤務制度」(23.1%)、「育児のためのフレックスタイム制度」(22.7%)といった、子育て期間中における就業時間への配慮への要望や、「産前産後の休暇が十分取れる制度」(22.0%)や「妊娠中の通勤・就労等に対し便宜を図る各種制度」(21.6%)といった妊娠・出産期間における健康面への配慮に対する要望が続いている。なお、そのほかのほとんどの制度に対しても、1~2割の回答がみられ、要望が多岐に渡っている状況がうかがえる。

これを母親の職業別にみると、『勤め人(常勤)』では、「子どもが病気やけがのときなどの介護休暇制度」(38.2%)、「育児のためのフレックスタイム制度」(35.3%)、「育児のための短時間勤務制度」(32.4%)がいずれも35%前後にのぼって上位を占めている。そのほか、全体では2割未満にとどまっている「企業が各種制度をとりやすいよう職場での理解を広める」(26.5%)、「満1歳までの育児休業期間に手当が支給される制度」(25.0%)、「育児休業期間を1年以上延長してとれる制度」(20.6%)が2~3割にのぼっており、『勤め人(常勤)』では、育児期間中の介護休暇や勤務時間に関わる要望が最も高いほか、育児休業期間中の各種制度の充実に関しては他の職業に比べて顕著に高くなっている。

また、『内職・在宅勤務』では「子どもが病気やけがのときなどの介護休暇制度」(48.0%)に次いで「出産・育児のため会社を辞めた女性の再雇用制度」(44.0%)、「企業が男性も各種制度の適用対象とし、子育て支援する」(40.0%)、「育児のための短時間勤務制度」(36.0%)がいずれも4割前後となっており、他の職業に比べても顕著に高くなっている。

一方、『無職』と『パート・アルバイト』では「子どもが病気やけがのときなどの介護休暇制度」(48.6%、47.5%)に次いで「出産・育児のため会社を辞めた女性の再雇用制度」(34.0%、37.5%)が35%前後となっているほかは、いずれも1~2割前後にとどまっている。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
*問9 母親(女性保護者)の職業		子どもが病気やけがのときなどの介護休暇制度	出産・育児のため会社を辞めた女性の再雇用制度	育児のための短時間勤務制度	育児のためのフレックスタイム制度	産前産後の休暇が十分取れる制度	便宜を図る各種制度(妊娠中の通勤・就労等)に対し	対象とし子育て支援する企業が男性も各種制度の適用	企業が各種制度を取りやすいよう職場での理解を広める	授業参観など子どもの行事に参加できる休暇制度	満1歳までの育児休業期間に手当支給される制度	企業内に保育所を設ける	育児のための在宅勤務制度	育児休業期間を1年以上延長してとれる制度	保育料に対する企業からの助	その他	特にな	無回答	
N																			
0	TOTAL	533	46.3	33.6	23.1	22.7	22.0	21.6	20.6	18.8	16.9	15.6	15.2	14.6	12.2	7.3	1.1	0.9	1.1
1	勤め人(常勤)	68	38.2	23.5	32.4	35.3	25.0	19.1	11.8	26.5	19.1	25.0	8.8	8.8	20.6	7.4	0.0	0.0	1.5
2	自営業・自由業・家族従業員	21	42.9	23.8	23.8	19.0	23.8	14.3	23.8	14.3	9.5	28.6	14.3	23.8	4.8	9.5	9.5	4.8	0.0
3	パート・アルバイト	160	47.5	37.5	23.1	21.3	21.3	25.6	21.3	18.1	17.5	17.5	15.0	13.8	10.0	7.5	0.6	1.3	0.6
4	内職・在宅勤務	25	48.0	44.0	36.0	12.0	28.0	28.0	40.0	12.0	0.0	12.0	8.0	4.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	無職(専業主婦含む)	247	48.6	34.0	19.0	21.9	20.6	19.8	20.6	17.4	17.4	11.3	17.0	16.2	11.3	7.3	1.2	0.8	1.2

女性保護者の職業別無回答 N=12を除く

(8) 教育環境をよくするために力を入れるべきこと (問 6) (3 つまでの制限回答)

教育環境をよくしていくために力を入れる必要があることについては、「少人数学級 (指導) の充実」が 57.4% で最も高く、全体の 6 割近くが少人数学級の必要性を感じている。これに、「いじめや不登校をなくしていく仕組みづくり」(38.5%) と「子ども一人ひとりの能力に応じた教育の充実」(37.9%) がいずれも 4 割弱で続いている。

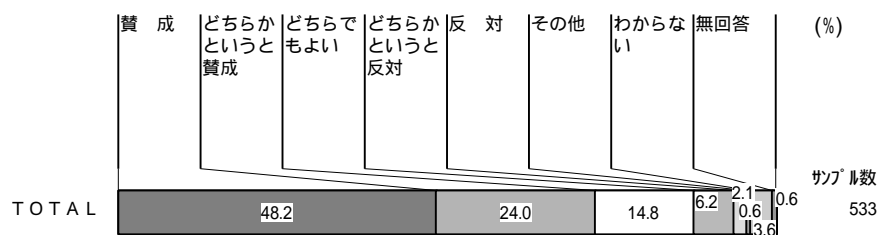
これを宛名の子どもの学年別にみると、すべての学年において「少人数学級 (指導) の充実」が最も高くなっている。これに、『2 年生』では「いじめや不登校をなくしていく仕組みづくり」「子ども一人ひとりの能力に応じた教育の充実」が続いており、全体と同様の傾向がみられる。一方、『1 年生』では 2 位は「いじめや不登校をなくしていく仕組みづくり」の 45.1% で、以下「体験学習の充実」(33.0%)、「道德教育の充実」(29.7%)、「親と学校との連絡・交流方法を充実する」(29.7%) がいずれも 3 割前後となっており、他の学年とは若干異なった特徴がみられる。また、『6 年生』では「道德教育の充実」(32.1%)、「先生の人権意識を向上させる」(28.4%)、「クラブ活動・部活動の充実」(17.3%) が他の学年に比べて若干高くなっている。

* 問 2 5 - B 子どもの学年		0															
N		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
		少人数学級・指導の充実	いじめや不登校をなくしていく仕組みづくり	子ども一人ひとりの能力に応じた教育の充実	道德教育の充実	体験学習の充実	先生の教科指導力を高める	先生の人権意識を向上させる	親と学校との連絡・交流方法を充実する	や地域住民を参加授業や行事など学校運営に親	クラブ活動・部活動の充実	パソコンの設置や校庭開放な	学校行事の充実	その他	わからない	無回答	
0	TOTAL	533	57.4	38.5	37.9	25.9	24.4	22.5	21.8	19.3	10.9	10.7	9.0	3.6	5.4	0.4	0.2
1	1 年生	91	60.4	45.1	23.1	29.7	33.0	16.5	17.6	29.7	9.9	12.1	4.4	4.4	5.5	0.0	0.0
2	2 年生	95	52.6	36.8	49.5	23.2	20.0	26.3	21.1	18.9	7.4	6.3	9.5	3.2	6.3	0.0	0.0
3	3 年生	85	62.4	35.3	36.5	22.4	17.6	25.9	20.0	17.6	16.5	7.1	12.9	1.2	7.1	2.4	0.0
4	4 年生	89	58.4	37.1	39.3	20.2	22.5	24.7	20.2	14.6	14.6	9.0	13.5	7.9	5.6	0.0	0.0
5	5 年生	88	56.8	37.5	40.9	28.4	27.3	21.6	22.7	17.0	9.1	13.6	4.5	4.5	5.7	0.0	1.1
6	6 年生	81	53.1	38.3	37.0	32.1	25.9	21.0	28.4	18.5	8.6	17.3	9.9	0.0	1.2	0.0	0.0

子どもの学年別無回答 N=4 を除く

(9) 通学区域の枠を越える学校自由選択制度についての賛否 (問 7)

公立の小中学校において、通学区域の枠を越えて通学できるという学校自由選択制度を取り入れることに対しては、「賛成」(48.2%) が約 5 割を占め、これに「どちらかという賛成」(24.0%) をあわせると 72.2% と、賛成意見が 7 割以上を占めており、「反対」(2.1%) や「どちらかという反対」(6.2%) はあわせても約 1 割にとどまっている。



(10) 子どもの権利で特に大切だと思うこと(問8)(5つまでの制限回答)

子どもの権利で特に大切だと思うことについては、「暴力や言葉で傷つけられないこと」(71.3%)が約7割にのぼって最も高い。以下、「人と違う自分らしさが認められること」(64.7%)が6割強、「障害のある子どもが差別されないで暮らせること」(56.3%)、「家族が仲良く、一緒に過ごす時間を持つこと」(53.1%)、「自分の考えをいつでも自由に言うこと」(51.2%)が50%台、「子どもも独立した人格の持ち主だと認められること」(47.5%)と「人種や言葉や宗教などの違いで差別されないこと」(40.2%)が40%台となっている。なお、その他への回答はいずれも1割前後にとどまっており、子どもが心身ともに傷つくことなく、子どもの個性や意見が尊重されることを重視する人が多くなっている。

これを母親の年齢別にみると、回答の高い順位に関しては、母親の年齢による顕著な差はみられない。しかし、「人種や言葉や宗教などの違いで差別されないこと」「人と違う自分らしさが認められること」「障害のある子どもが差別されないで暮らせること」に関しては、母親の年齢が高くなるほど一層高くなっている。

		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
		N	暴力や言葉で傷つけられないこと	人と違う自分らしさが認められること	障害のある子どもが差別されないで暮らせること	家族が仲良く一緒に過ごす時間を持つこと	自分の考えをいつでも自由に言うこと	子どもも独立した人格の持ち主だと認められること	人種や言葉や宗教などの違いで差別されないこと	自分の秘密が守られること	自分が隠したいと思うことが子どもが知りたいと思うこと	遊ぶだけ疲れたときは休むなど自由になる時間を持つこと	子どもの権利条約について知っていること	ルールを作り集まれること	子どもの自由な呼びかけでグ	その他	特になし	無回答
0	TOTAL	533	71.3	64.7	56.3	53.1	51.2	47.5	40.2	12.0	8.3	7.5	5.6	1.3	2.4	0.4	0.6	
2	25-29歳	3	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
3	30-34歳	67	70.1	58.2	49.3	56.7	52.2	38.8	29.9	16.4	6.0	4.5	7.5	1.5	4.5	1.5	0.0	
4	35-39歳	215	71.6	62.3	50.7	52.6	49.3	50.7	38.6	9.8	10.2	9.3	6.0	0.9	3.7	0.5	0.5	
5	40-44歳	172	73.8	66.9	63.4	54.7	48.8	46.5	45.9	13.4	8.1	5.8	4.1	1.2	1.2	0.0	1.2	
6	45-49歳	58	65.5	70.7	62.1	50.0	63.8	43.1	46.6	12.1	1.7	8.6	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
7	50歳以上	6	100.0	100.0	83.3	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

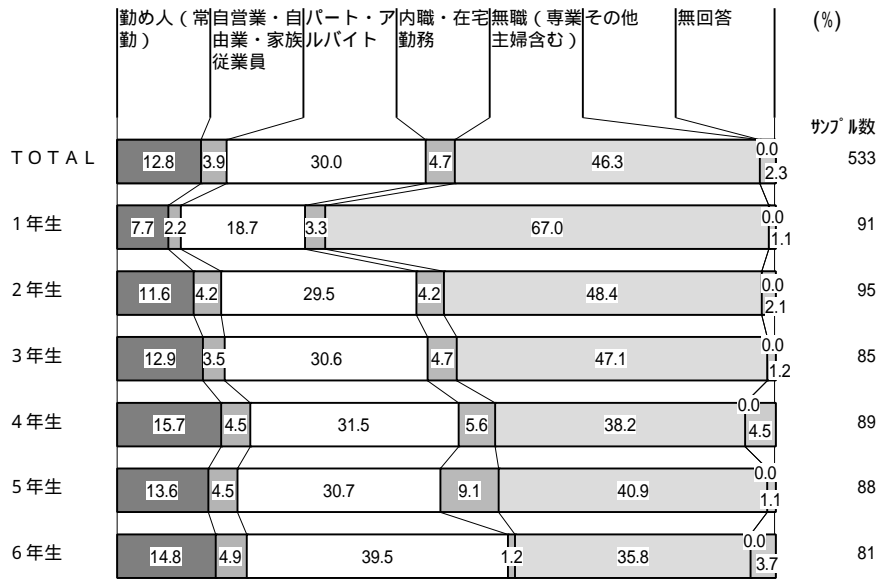
女性保護者の年齢別無回答 N=12を除く

2. 保護者の就労状況について

(1) 母親(女性保護者)の職業(問9)

母親(女性保護者)の職業は、「無職」が46.3%、次いで「パート・アルバイト」が30.0%、「勤め人(常勤)」が12.8%となっており、無職が46.3%であるのに対し、何らかの仕事を持っている人は、あわせて51.4%と、無職者と有職者がほぼ半々となっている。

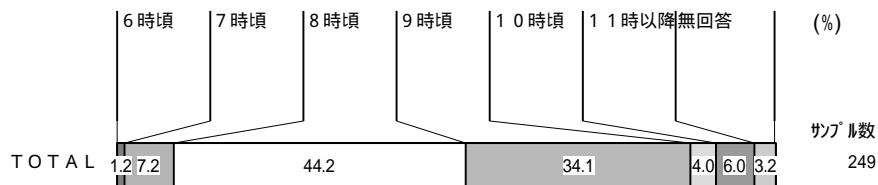
これを宛名の子どもの学年別にみると、「無職」の割合は学年が低いほど顕著に高くなっており、『1年生』(67.0%)では7割近くを占めているのに対し、2~3年生では5割弱、4年生以上になると4割前後となっている。一方、学年が高くなるほど割合が高くなるのは「勤め人(常勤)」と「パート・アルバイト」で、特に「パート・アルバイト」における差が大きく、『1年生』(18.7%)では約2割にとどまるが、2~5年生では約3割、『6年生』(39.5%)では約4割にのぼって「無職」の割合を上回っている。



子どもの学年別無回答 N=4 を除く

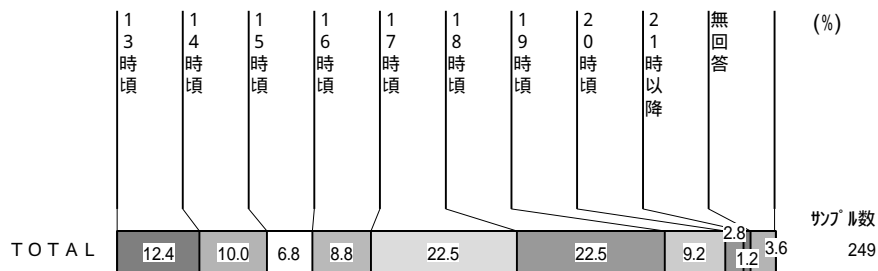
(2) 母親 (女性保護者) の出勤時間および帰宅時間 (問9 - 1)
出勤時間

自宅以外の場所で仕事をしている母親 (女性保護者) が仕事のために家を出る時間については、「8 時頃」が 44.2% を占めて最も高く、これに「9 時頃」が 34.1% で続いており、8 時以降をあわせると 88.3% と、仕事をしている人のうち約 9 割は子どもの登校時間以降に出勤していると思われる。



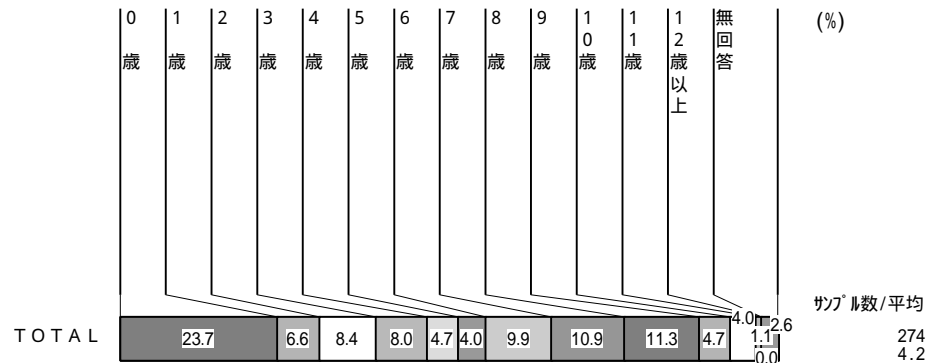
帰宅時間

自宅以外の場所で仕事をしている母親 (女性保護者) が仕事から帰宅する時間については、「17 時頃」と「18 時頃」がともに 22.5% で最も高く、両者をあわせると 17 時から 18 時頃に帰宅する人が 5 割弱 (45.0%) を占めている。一方、13 時頃から 16 時頃をあわせると 38.0% と、16 時頃までに帰宅している人も約 4 割にのぼり、全体の 8 割以上が 18 時までに帰宅している。



(3) 就労開始時の末子の年齢(問9-2)

現在仕事をしているという母親が今の仕事を始めたときの末の子どもの年齢については、「0歳」が23.7%と、2割強を占めて最も高い。そのほかは各年齢とも5~10%前後で分散しているが、その中では「6歳」(9.9%)、「7歳」(10.9%)、「8歳」(11.3%)がいずれも1割前後で若干高くなっており、6歳~8歳をあわせると32.1%にのぼり、末子が小学校入学直後に仕事を始めたと思われる人が3割強となっている。



(4) 就労している理由(問9-3)(3つまでの制限回答)

現在働いている理由については、「家計の足しにするため」(40.5%)と「家計を維持するため」(38.3%)がいずれも約4割にのぼって最も高く、経済的な理由が上位を占めている。これに「自分の能力や資格を生かすため」が32.1%で続いている。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
	家計の足しにするため	家計を維持するため	自分の能力や資格を生かすため	子どもの将来に備えるため	視野を広げたいから	仕事が好きだから	自分から自由になるお金が欲しいから	経済的に自立したいから	自己実現のため	将来、老後に備えるため	家業だから	その他	無回答	
0 TOTAL	274	40.5	38.3	32.1	25.9	24.5	21.9	21.2	13.1	10.6	9.1	5.5	5.5	0.4

(5) 就労意向(問10)

無職の母親(女性保護者)の就労意向については、「子育てが落ち着いたら働きたいが当面は子育てに専念したい」(43.7%)が4割強を占めて最も高く、次いで「いい仕事があれば働いてみたい」(22.3%)が2割強となっている。「いい仕事があれば働いてみたい」に「働く意志はあるが子どもの預け先がないので仕事を探せない」(5.3%)、「仕事を探している」(3.6%)、「具体的に働く予定がある」(2.8%)をあわせると、現状において働く意志または予定のある人は34.0%と、約3分の1にのぼる。なお、「働くつもりはない」(12.1%)や「病気などのために働けない」(0.8%)など、将来に渡って働く予定のない人は1割程度にとどまる。

これを宛名の子どもの学年別にみると、1~2年生では「当面は子育てに専念したい」(59.0%、56.5%)が6割近くを占め、3年生以上に比べて高くなっている。一方、2年生以上では「いい仕事があれば働いてみたい」が2~3割と、「1年生」に比べて高くなっているが、中でも3~4年生では「仕事を探している」(7.5%、5.9%)が5%を超え、他の学年

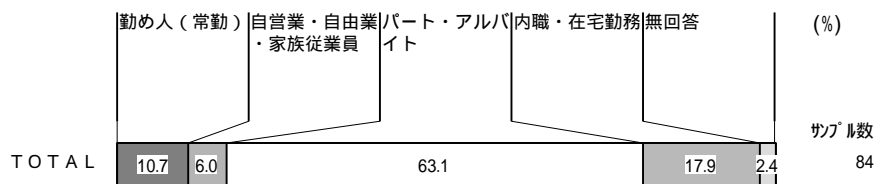
に比べて高くなっている。一方、「働くつもりはない」とする割合は、子どもの学年が高くなるほど高くなっており、『6年生』では20.7%と、働く意志を持たない人が約2割を占めている。以上の結果から、無職の人の中でも、子どもが低学年の場合は「子育てに専念したい」という意識から仕事を持っていない人が多いのに対し、中学年では「仕事をしたい」という意識を持っている人が多くなり、子どもが高学年で無職の場合は、就労の希望を持っていない人が多くなっている。

*問25-B 子どもの学年		N	1 子育てが当面は子育てに専念 子育てが落ち着いたなら働きたい	2 いい仕事があれば働いてみた	3 働くつもりはない	4 働く先がないので探せない 働く意志はあるが子どもの預	5 中である 仕事を探している・求職活動	6 具体的に働く予定がある	7 病気などのために働けない	8 家族・親族の理解が得られない のために働けない	9 その他	10 わからない	11 無回答
0	TOTAL	247	43.7	22.3	12.1	5.3	3.6	2.8	0.8	0.0	4.5	1.6	3.2
1	1年生	61	59.0	14.8	8.2	6.6	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
2	2年生	46	56.5	23.9	6.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	4.3	0.0
3	3年生	40	32.5	22.5	15.0	10.0	7.5	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	5.0
4	4年生	34	41.2	23.5	14.7	2.9	5.9	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9	2.9
5	5年生	36	27.8	30.6	13.9	2.8	0.0	5.6	0.0	0.0	13.9	2.8	2.8
6	6年生	29	31.0	24.1	20.7	0.0	3.4	3.4	6.9	0.0	3.4	0.0	6.9

子どもの学年別無回答 N=1を除く

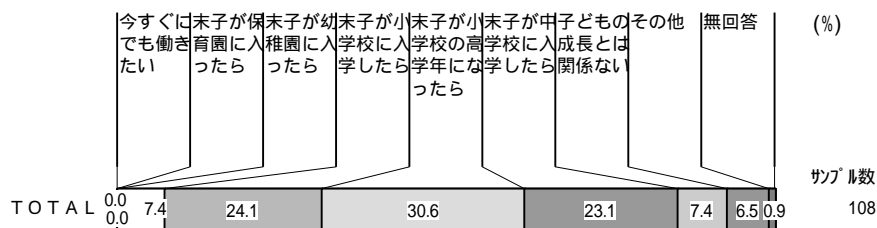
(6) 働く場合に希望する勤務形態 (問10-1)

現状において働く意志または予定のある人(問10で「1」~「4」に回答)に希望している勤務形態を聞いた結果、「パート・アルバイト」(63.1%)が6割を超えて最も高く、以下、「内職・在宅勤務」が17.9%、「勤め人(常勤)」が10.7%となっている。



(7) 就労を希望する時期 (問10-2)

問10において「子育てがある程度落ち着いたなら働きたいが、当面は子育てに専念したい」とする人に、末子がどのような状況になったら働きたいと思うかを聞いた結果、「小学校の高学年になったら」が30.6%で最も高く、これに「小学校に入学したら」(24.1%)と「中学校に入学したら」(23.1%)がいずれも2割強で続いている。



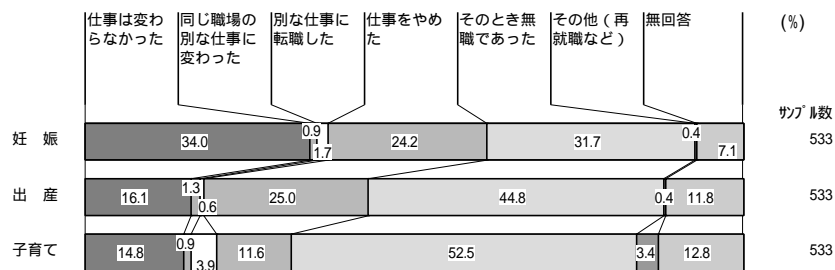
(8) 妊娠・出産・子育て期における仕事形態の変化 (問 11)

第一子の場合

第一子においては、『妊娠』前から無職 (31.7%) であった人は約 3 割で、『妊娠』時に「仕事をやめた」人は 24.2%、『出産』時に「仕事をやめた」人は 25.0%、『子育て』期に「仕事をやめた」人は 11.6% となっており、妊娠や出産の時点において仕事をやめる人が多く、『子育て』の時点では、すでに「そのとき無職であった」(52.5%) 人が 5 割を超えている。

「仕事は変わらなかった」人は、『妊娠』時においては 34.0% にのぼるが、『出産』時においては 16.1% にとどまっており、第一子の場合、妊娠時点においては以前の仕事を継続させることができても、出産時点において継続困難となる人が多くなっている。なお、『子育て』時点においては、「仕事は変わらなかった」が 14.8% と、『出産』時点と大きな変化はみられない。

これらの結果から、第一子の場合、『妊娠』『出産』『子育て』のいずれの時期においても、退職という形での仕事形態の変化がみられ、特に、妊娠や出産の時点で仕事をやめる人が多くなっている。

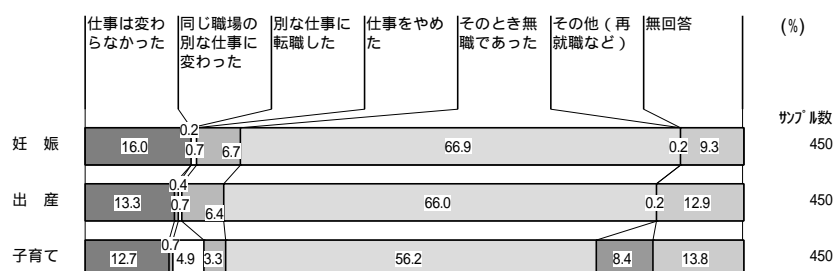


第二子の場合

第二子の場合、妊娠時にすでに無職であった人 (66.9%) が約 3 分の 2 を占める。その割合は、『妊娠』『出産』(66.0%) までは変化がみられないが、『子育て』時点では 56.2% と、若干低くなっており、代わって「その他 (再就職など) 」が 8.4% と、約 1 割みられる。

一方、『妊娠』～『子育て』において「仕事をやめた」人は第一子に比べると極めて低く、いずれも 1 割未満にとどまり、「仕事は変わらなかった」はいずれも 15% 前後となっている。

これらの結果から、第二子においては妊娠時において無職である人が多く、第一子時のような仕事形態の著しい変化はみられない。しかし、第一子の場合と異なり、『子育て』時点では「そのとき無職であった」が若干低くなっており、第二子の場合には子育ての途中で再就職などにより新たな仕事に就く人がいる状況がうかがえる。(なお、この設問は子どもが 2 人以上いる人のみを対象としている。)



第一子から第二子までの仕事形態の変化を通してみると、仕事形態の変化が最も著しいのは第一子の妊娠から出産の時期である。それ以降では、転職や退職が1割前後はみられるものの、「そのとき無職であった」という割合は常に5~6割前後で推移しており、第一子の妊娠・出産時点において仕事を継続している人は、その後の出産や子育てを通して仕事を継続する割合が高いという状況がうかがえる。また、第二子の場合には、子育ての時点で再就職によって新たに仕事に就くという人も若干見受けられる。

(9) 仕事の職種変更や退職の理由(問11-1)(2つまでの制限回答)

妊娠～子育てをきっかけに仕事形態を変えたり、仕事をやめたという人にその理由を聞いている。

第一子の場合

「子育てに十分時間をかけたかったため」(53.3%)が5割強にのぼって最も高い。これに、「体力的に自信がなかったため」(28.0%)と「職場に十分な制度や理解と協力がなかったため」(26.1%)がいずれも3割弱で続いており、個人的な理由だけでなく、職場環境の不十分さを理由とする回答も上位に含まれている。次いで「その他」が14.0%となっているが、その具体的内容としては、「切迫流産やつわりなど、妊娠中に体調を崩したため」が大部分を占めている。

		N	1 子育てに十分時間をかけたかったため	2 体力的に自信がなかったため	3 職場に十分な制度や理解と協力がなかったため	4 所がなかったため 希望する時間などに合う保育	5 時間の都合がつけやすい仕事に変わらなかったため	6 家族の理解や協力がなかったため	7 責任や負担の軽い仕事に就きたくなかったため	8 その他	9 無回答
0	TOTAL	257	53.3	28.0	26.1	8.9	6.6	5.4	3.1	14.0	1.2

第二子の場合

「子育てに十分時間をかけたかったため」(39.7%)が約4割で最も高く、1位に関しては第一子と同様の傾向がみられる。しかし、これに「時間の都合がつけやすい仕事に変わらなかったため」が24.1%で続いており、これは第一子(6.6%)に比べても顕著に高くなっている。

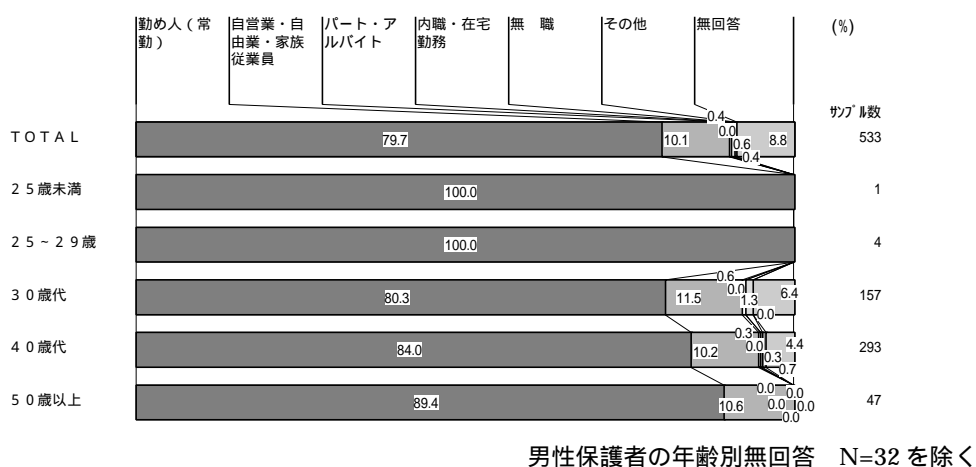
		N	1 子育てに十分時間をかけたかったため	2 時間に変わらなかったため 時間の都合がつけやすい仕事	3 体力的に自信がなかったため	4 職場に十分な制度や理解と協力がなかったため	5 責任や負担の軽い仕事に就きたくなかったため	6 希望する時間などに合う保育	7 家族の理解や協力がなかったため	8 その他	9 無回答
0	TOTAL	58	39.7	24.1	20.7	15.5	8.6	6.9	5.2	17.2	1.7

(10) 父親(男性保護者)の職業(問12)

父親(男性保護者)の職業は、「勤め人(常勤)」(79.7%)が約8割を占め、次いで「自営業・自由業・家族従業員」(10.1%)が約1割となっている。

これを父親(男性保護者)の年齢別にみると、すべての年齢層において「勤め人(常勤)」

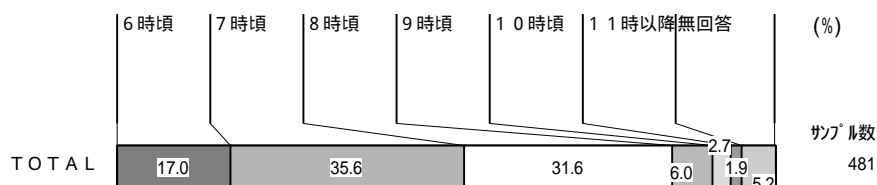
が8~9割を占めて顕著に高く、次いで「自営業・自由業・家族従業員」が約1割となっており、年齢による顕著な差はみられない。(なお、20歳代はサンプルが少ないため分析からはずしている。)



(11) 父親(男性保護者)の出勤時間および帰宅時間(問12-1)

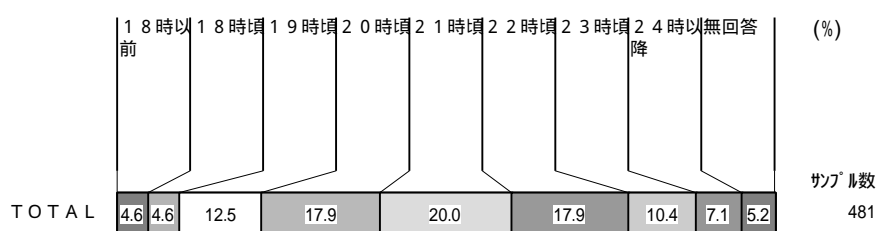
出勤時間

自宅以外の場所で仕事をしている父親(男性保護者)が仕事のために家を出る時間は、「7時頃」(35.6%)と「8時頃」(31.6%)がいずれも約3分の1ずつで最も高くなっている。これに「6時頃」が17.0%で続いており、これらをあわせると、全体の約85%が8時頃までに家を出ている。



帰宅時間

自宅以外の場所で仕事をしている父親(男性保護者)が仕事から帰宅する時間については、「19時頃」から「23時頃」までいずれも1~2割の回答がみられ、出勤時間に比べて帰宅時間は分散している。中でも高いのは「20時頃」(17.9%)、「21時頃」(20.0%)、「22時頃」(17.9%)で、20時頃から22時頃に帰宅する人が6割弱(55.8%)を占めている。一方、「23時頃」(10.4%)、「24時以降」(7.1%)をあわせると17.5%と、帰宅が23時以降となり、子どもの就寝後に帰宅すると思われる人が2割程度はみられる。



3. 子育てと地域社会について

(1) となり近所とのおつきあいの程度 (問 13)

となり近所とどの程度のおつきあいをしているかについては、「ときどき立ち話をする」という人が 47.3%と、5 割近くにのぼって最も多くなっている。次いで「あいさつをする程度」(29.6%) が約 3 割となっており、全体の 8 割近く (76.9%) は、たまたま出会った時に交流する程度にとどまっている。一方、「食事に一緒に行ったり、家族ぐるみでつきあっている」(5.3%) や「困っているときに、相談したり助けあったりしている」(12.9%) といったお互いの生活に関わりあうようなつきあい方をしている人は 2 割程度みられる。

これを宛名の子どもの学年別にみると、すべての学年において「ときどき立ち話をする」が 4~5 割、「あいさつをする程度」が 3 割前後となっており、顕著な差はみられない。なお、『1 年生』においては「困っているときに相談したり助けあったりしている」が 19.8% と、他の学年に比べて若干高くなっているが、全体的には学年による顕著な差はほとんどみられないことから、子どもの小学校入学後は、近所とのつきあいがしだいに親密になっていくというよりも、それまでのつきあい方を継続しているという状況がうかがえる。

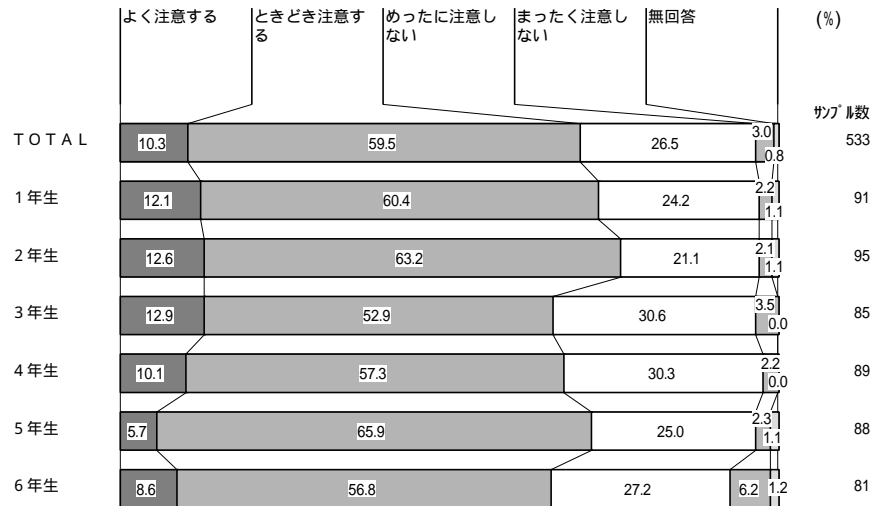
		0							
		1	2	3	4	5	6	7	
		ときどき立ち話をする	あいさつをする程度	困っているときに相談したり助けあったりしている	食事に一緒に行ったり家族ぐるみでつきあっている	家へ上がりこんで話しをする	ほとんどつきあいはない	無回答	
* 問 2 5 - B	子どもの学年	N							
0	TOTAL	533	47.3	29.6	12.9	5.3	3.2	1.7	0.0
1	1 年生	91	42.9	29.7	19.8	4.4	3.3	0.0	0.0
2	2 年生	95	47.4	29.5	13.7	5.3	3.2	1.1	0.0
3	3 年生	85	50.6	30.6	8.2	5.9	2.4	2.4	0.0
4	4 年生	89	41.6	33.7	12.4	4.5	4.5	3.4	0.0
5	5 年生	88	51.1	23.9	15.9	6.8	2.3	0.0	0.0
6	6 年生	81	51.9	29.6	7.4	3.7	3.7	3.7	0.0

子どもの学年別無回答 N=4 を除く

(2) よその子どものいたずらやいじめなどに対する注意 (問 14)

よその子どものいたずらやいじめなどに対しては、「ときどき注意する」という人が 59.5%で最も多く、これに「よく注意する」(10.3%) をあわせると 69.8%と、全体の約 7 割の人はよその子どもに対しても注意をしている。

これを宛名の子どもの学年別にみると、「よく注意する」や「ときどき注意する」という割合は、3 年生以上に比べて『1 年生』や『2 年生』で若干高くなっており、「よく注意する」(12.1%、12.6%) が 1 割強、「ときどき注意する」(60.4%、63.2%) が 6 割を超え、両者をあわせると 75%前後と、他の学年に比べて若干高くなっている。



子どもの学年別無回答 N=4 は除く

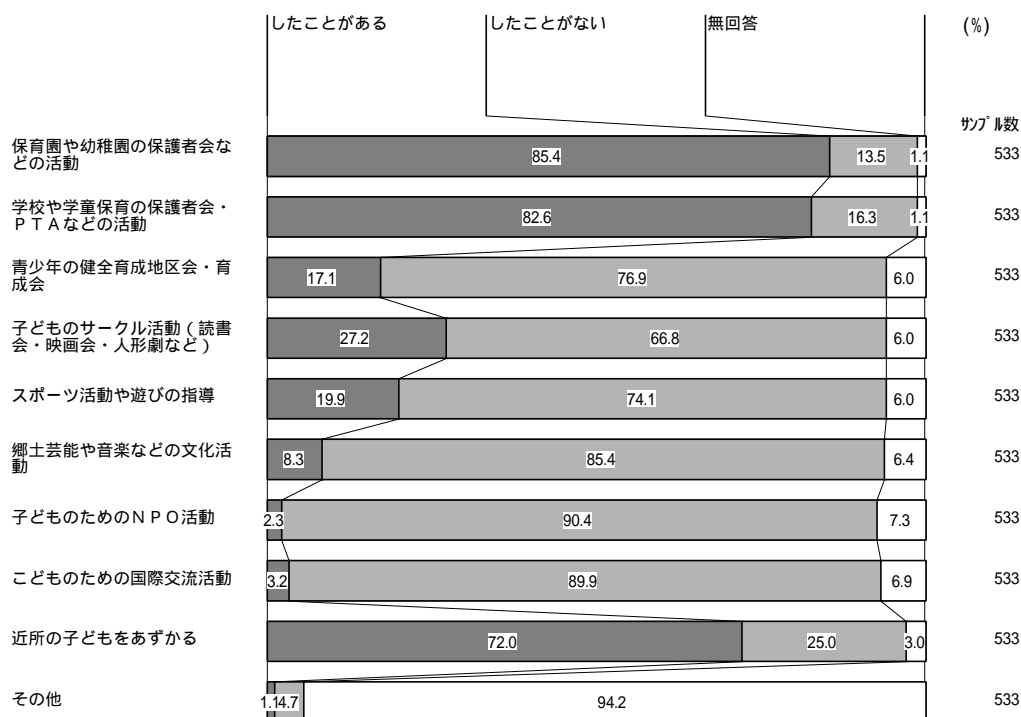
(3) 自分子どもに対し、近所の人にしてもらいたいこと(問15)(2つまでの制限回答)

自分子どもに対して、近所の人にやってもらいたいことについては、「いたずらや迷惑をかけていたら注意や報告してくれること」が83.7%で最も高く、これに「子どもが危ない目にあつたときの避難先になってくれること」が66.8%で続いており、いずれも全体の7~8割前後の人がやってもらいたいと感じている。以下、「暖かく見守ってくれること」が33.8%みられるほかは、いずれも数%以下にとどまっており、「かかわってほしくない」という回答はまったくみられない。

	1 いたずらや迷惑をかけていたら報告してくれること	2 子どもの避難先になってくれる目にあつたと	3 暖かく見守ってくれること	4 のつてにづいて気軽に相談に	5 スくれること スポーツや遊びの指導をして	6 その他	7 かかわってほしくない	8 無回答	
N	533	83.7	66.8	33.8	4.3	2.4	0.9	0.0	0.2

(4) 地域子どもたちのための活動への参加状況(問16)

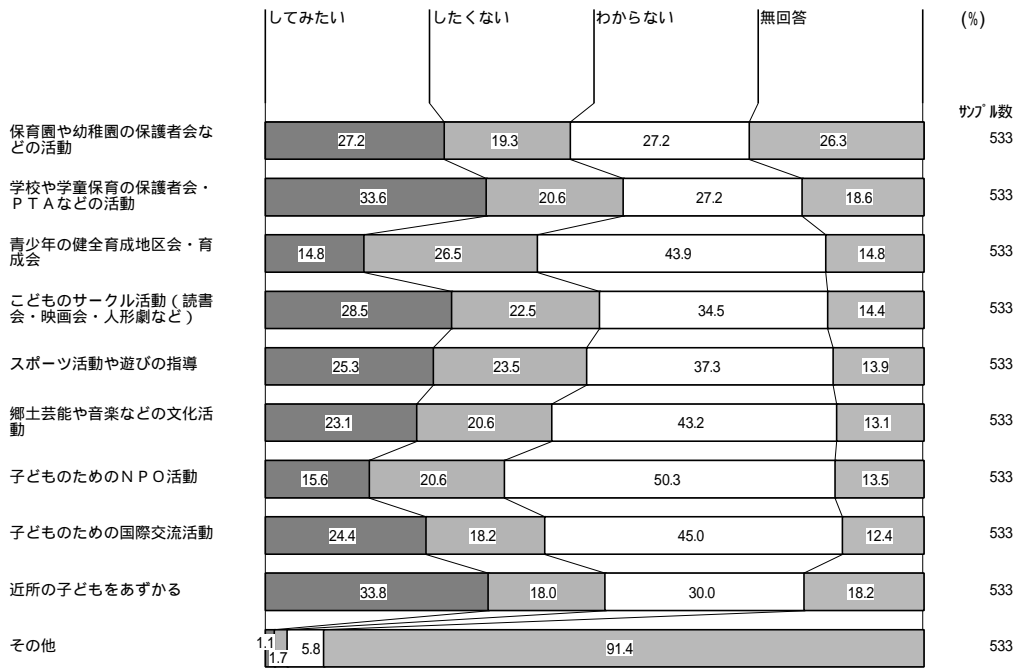
子どもたちのための地域活動への参加状況をみると、経験度(「したことがある」という割合)が特に高いのは『保育園や幼稚園の保護者会などの活動』(85.4%)と『学校や学童保育の保護者会、PTAなどの活動』(82.6%)で、全体の8割以上の人経験しており、これに『近所子どもをあずかる』が72.0%で続いている。以下、『子どものサークル活動』(27.2%)が3割弱、『スポーツ活動や遊びの指導』(19.9%)『青少年の健全育成地区会・育成会』(17.1%)がいずれも2割弱、『郷土芸能や音楽などの文化活動』(8.3%)が約1割の順となっている。なお、『子どものためのNPO活動』や『子どものための国際交流活動』を「したことがある」という人は数%にとどまる。



(5) 地域の子どもたちのための活動への今後の参加意向(問16)

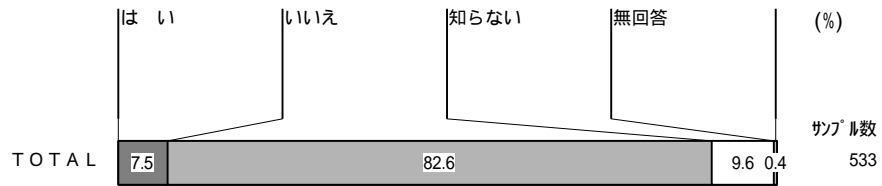
子どもたちのための地域活動への今後の参加希望の状況を見ると、「してみたい」という割合はいずれの活動においても2~3割前後となっており、活動経験率に比べると、活動間での差は小さいものとなっている。

すなわち、活動経験率で上位を占めている『保育園や幼稚園の保護者会などの活動』『学校や学童保育の保護者会、PTAなどの活動』『近所の子どもをあずかる』は、参加希望率(順に27.2%、33.6%、33.8%)が3割前後みられるが、経験率(順に85.4%、82.6%、72.0%)と比べると大幅に下回っている。一方、活動経験率がきわめて低い『子どものためのNPO活動』『子どものための国際交流活動』『郷土芸能や音楽などの文化活動』は、参加希望率(順に15.6%、24.4%、23.1%)が2割前後で、経験率(順に2.3%、3.2%、8.3%)を大きく上回っている。なお、『子どものサークル活動』『スポーツ活動や遊びの指導』『青少年の健全育成地区会・育成会』は、活動希望率(順に28.5%、25.3%、14.8%)が2割前後で、経験率(順に27.2%、19.9%、17.1%)と同程度となっている。



(6) 子育てサークルへの参加状況 (問 17)

子育てサークルに参加している人(「はい」と回答している人)は7.5%と、1割弱である。なお、「知らない」(9.6%)という人は約1割みられる。



(7) 子育てサークルの情報入手先・紹介先 (問 17-1)(複数回答)

子育てサークルに参加している人の、その情報の収集源については、「友人・知人」が47.5%で最も高く、これに「児童館」が40.0%で続いており、以下、「公民館」が17.5%、「広報西東京市」が12.5%となっている。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	友人・知人	児童館	公民館	広報西東京市	幼稚園	姉妹 自分または配偶者の親や兄弟	保育園	母子保健センター	図書館	子育て情報誌など	保健福祉総合センター	コールド無	インターネット	その他	無回答
N	40	40.0	17.5	12.5	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
0 TOTAL	40	47.5	40.0	17.5	12.5	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0

(8) 子育てサークルに参加してよかったこと (問 17-2)(複数回答)

子育てサークルに参加してよかったことを聞いた結果、「地域に友だちができてよかった」(57.5%)、「情報の交換ができてよかった」(52.5%)、「子どもの遊び相手が出てよかった」(50.0%)がいずれも5割を超えており、子育てサークルに参加した多くの人が、情報収集にとどまることなく、子育て仲間をつくることのできたと感じている状況がうかがえる。

		0	1	2	3	4	5	6
			地域に友だちができてよかった	情報の交換ができてよかった	子どもの遊び相手ができてよかった	子育てに自信が持てるようになった	その他	無回答
		N						
0	TOTAL	40	57.5	52.5	50.0	17.5	15.0	2.5

(9) 子育てサークルに参加してよくなかったこと(問17-3)(複数回答)

子育てサークルに参加してよくなかったことを聞いた結果、「特にない」(57.5%)とする人が6割弱を占めている。なお、よくなかったことで最も高いのは「親同士の関係に気がつかってストレスになった」の22.5%である。

		0	1	2	3	4	5	6
			親同士の関係に気がつかってストレスになった	子ども同士の間でトラブルが多かった嫌な	子どもを比較してストレスを感じた	その他	特にない	無回答
		N						
0	TOTAL	40	22.5	7.5	0.0	10.0	57.5	5.0

(10) 安心して子育てするために地域で取り組んでほしいこと(問18)

(3つまでの制限回答)

安心して子育てをするために地域で必要とされる取り組みについては、「地域の親が気軽に情報交換や相談ができる場」(51.4%)が約5割で最も高く、これに「学校や親が、子どもの身の安全や非行防止の活動をする」(48.2%)と「学校や児童館などが、子どもの自主的な活動を育成・支援する」(46.2%)がいずれも5割弱で続いている。

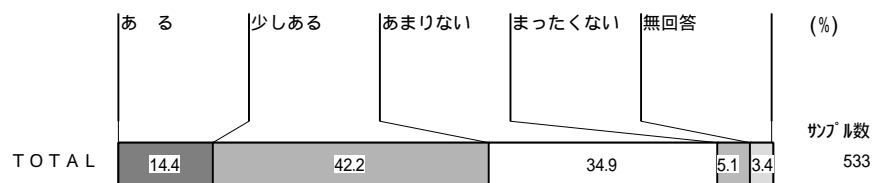
これを宛名の子どもの学年別にみると、全体における上位3項目に関しては、すべての学年において3位までに含まれており、顕著な差はみられないが、「学校や親が、子どもの身の安全や非行防止の活動をする」と「学校や児童館などが、子どもの自主的な活動を育成・支援する」は『1年生』(順に59.3%、53.8%)で特に高く、「地域の親が気軽に情報交換や相談ができる場」は『6年生』(58.0%)で特に高くなっている。また、「ボランティアが子どもに活動の指導をするための育成」や「子どもの活動に親の積極的な参加を促す」は、全体では2割程度にとどまっているが、『3年生』(順に28.2%、29.4%)では約3割と、他の学年に比べて若干高くなっており、3年生の保護者では、子どもの地域活動に対する関心が他の学年に比べて若干高くなっている状況がうかがえる。

		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			地域の親・保護者が気軽に情報交換や相談ができる場	学校や親が子どもの身の安全や非行防止の活動をする	学校や児童館などが子どもの活動を育成・支援	ボランティアが子どもに活動の指導をするための育成	子どもの活動に親・保護者の積極的な参加を促す	子どものため親の参加を促す	子育てサークルなどの自主的な活動を育成・支援する	その他	特に必要ない	無回答
*問25-B	子どもの学年	N										
0	TOTAL	533	51.4	48.2	46.2	22.9	20.3	16.5	15.8	2.8	2.1	4.5
1	1年生	91	40.7	59.3	53.8	19.8	20.9	16.5	14.3	5.5	0.0	4.4
2	2年生	95	53.7	44.2	46.3	22.1	20.0	7.4	23.2	4.2	0.0	4.2
3	3年生	85	54.1	43.5	48.2	28.2	29.4	12.9	9.4	0.0	2.4	4.7
4	4年生	89	49.4	51.7	43.8	22.5	14.6	20.2	19.1	2.2	2.2	3.4
5	5年生	88	53.4	37.5	45.5	23.9	18.2	23.9	15.9	2.3	3.4	3.4
6	6年生	81	58.0	51.9	39.5	22.2	19.8	19.8	11.1	1.2	4.9	6.2

子どもの学年別無回答 N=4を除く

(11) 保育や相談などのボランティアへの参加意向 (問19)

子育ての経験を活かして、保育や相談などのボランティアとして参加する意志が「ある」(14.4%)という人は約1割にとどまるが、これに「少しある」(42.2%)をあわせると56.6%と、多少なりとも保育・相談ボランティアへの参加の気持ちを持っている人は6割近くみられる。



(12) 子育て支援施設の利用状況 (問20)

地域で利用できる子育てに関わる8つの施設について、それぞれの利用・認知状況を聞いている。その結果、利用率が最も高いのは『図書館』で、「利用したことがある」が95.7%にのびている。以下、利用率が高い順に『児童館』(87.6%)、『公民館』(70.0%)、『休日診療・歯科診療』(65.5%)、『保健所・保健相談所』(62.9%)となっている。これらの施設は、「利用したことがある」に「知っているが利用したことがない」をあわせた認知率でも95%前後と高く、保健・医療関係の施設と、図書館や公民館などの利用者層が幅広い地域施設は、利用率も認知率も高くなっている。なお、『母子保健センター・保健福祉総合センター』は「利用したことがある」(53.3%)が5割強で、認知率(83.5%)も8割を超えているが、他の保健関係の施設に比べると、認知率・利用率ともに若干低くなっている。

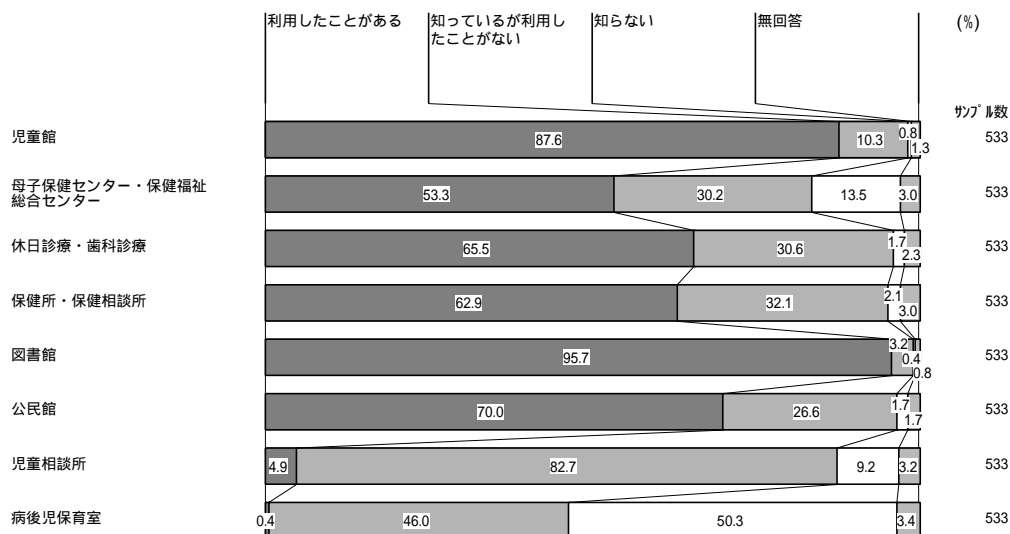
一方、利用率、認知率ともに最も低いのは『病後児保育室』で、利用率(0.4%)は1%未満で、認知率(46.4%)も5割を下回っている。

また、認知率は高いにもかかわらず利用率が低いのは『児童相談所』で、利用率は4.9%と低いものの、認知率(87.6%)は9割近くにのびている。

注) 利用率: 「利用したことがある」とする割合

認知率：「利用したことがある」と「知っているが利用したことがない」を合わせた割合

非認知率：「知らない」とする割合

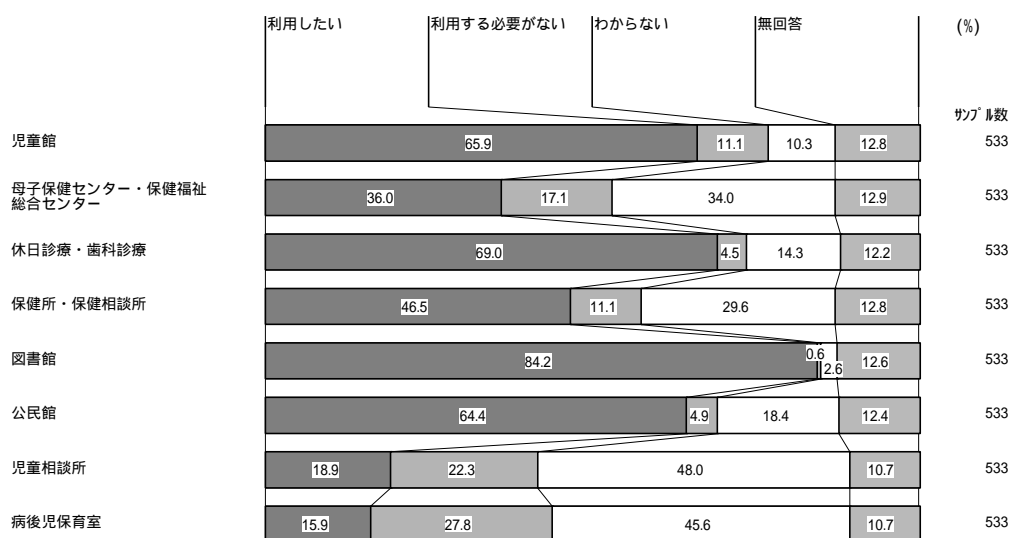


(13) 子育て支援施設の今後の利用意向 (問 20)

地域で利用できる子育てに関わる 8 つの施設について、それぞれの今後の利用意向を聞いている。その結果、利用意向が最も高いのは利用率でも 1 位となっている『図書館』で、「利用したい」(84.2%) が 8 割を超えている。次いで、『休日診療・歯科診療』『児童館』『公民館』で「利用したい」(順に 69.0%、65.9%、64.4%) が 60% 台となっており、現在の利用率が高い施設は今後の利用意向も高くなっている。

一方、『保健所・保健相談所』や『母子保健センター・保健福祉総合センター』といった保健関係の施設は、「利用したい」(順に 46.5%、36.0%) は 4 割前後にとどまり、「わからない」(順に 29.6%、34.0%) が 3 割前後にのぼっている。

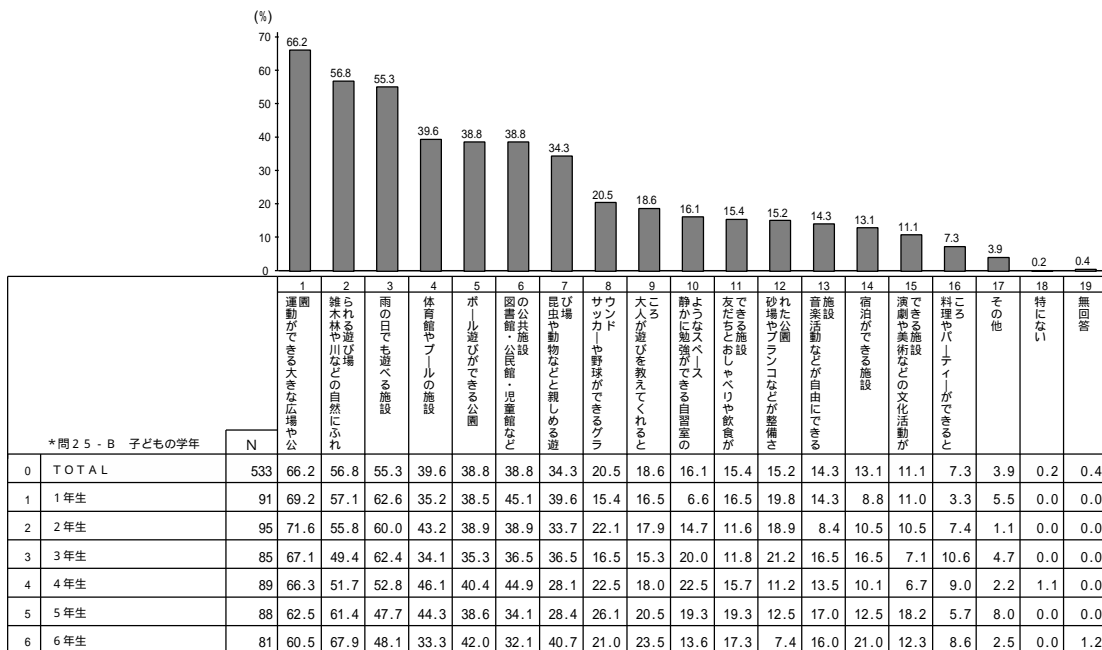
また、利用率が特に低い『病後児保育室』と『児童相談所』は、「利用したい」(15.9%、18.9%) よりも「利用する必要がない」(27.8%、22.3%) や「わからない」(45.6%、48.0%) とする割合の方が高くなっている。



(14) 子どものために希望する遊び場や施設 (問 21) (5 つまでの制限回答)

子どものための遊び場や施設で特に要望が高いのは「運動ができる大きな広場や公園」(66.2%)で、全体の約 3 分の 2 が要望しており、これに「雑木林や川などの自然にふれられる遊び場」(56.8%)と「雨の日でも遊べる施設」(55.3%)が 6 割強で続いている。以下、「体育館やプールの施設」(39.6%)や「ボール遊びができる公園」「図書館・公民館・児童館などの公共施設」(ともに 38.8%)が約 4 割、「昆虫や動物などと親しめる遊び場」(34.3%)が 3 割強となっている。全体的にみると、体全体を使って遊べる運動施設はいずれも要望が高く、ほとんどが上位に含まれている。一方、文化施設の中では、現在でも利用率や認知率が高い図書館や児童館が最も高くなっている。

これを宛名の子どもの学年別にみると、全体で上位にあげられている施設は学年にかかわらず高くなっており、上位 3 施設はすべての学年において上位 3 位までに含まれている。そのうち、「運動ができる大きな広場や公園」と「雨の日でも遊べる施設」は、高学年に比べて低学年の方が一層高くなっているが、「雑木林や川などの自然にふれられる遊び場」は 5~6 年生において一層高くなっており、特に『6 年生』では 67.9%にのぼって 1 位となっている。また、『6 年生』では「昆虫や動物などと親しめる遊び場」が 40.7%にのぼり、「体育館やプールの施設」や「図書館・公民館・児童館などの公共施設」を上回って 5 番目に高くなっており、『6 年生』では自然体験の場を求める声が高くなっている。



子どもの学年別無回答 N=4 を除く

(15) 地域に望む子育て相談・情報提供サービス (問 22) (5 つまでの制限回答)

身近な地域で、子育てに関する相談・情報提供などのサービスを行う所ができた場合に望むサービスでは、「子育て中の親が交流して情報交換などができる」(49.2%)が約 5 割で最も高く、これに「子どもに遊びを教えてくれる」(43.5%)、「専門家などが相談にのってくれる」(43.2%)、「カウンセリングが受けられる」(42.4%)がいずれも 4 割強で続いている。交流・情報交換の場としてだけでなく、専門的な相談を希望する声が高くなって

いる。

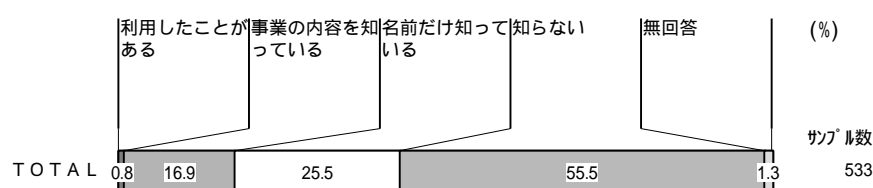
これを宛名の子どもの学年別にみると、全体で高くなっているサービスは、すべての学年において上位に含まれている。しかし、「子どもに遊びを教えてくれる」は、『1年生』では51.6%にのぼって1位となっており、2年生以上に比べても顕著に高くなっている。一方、「子育て中の親が交流して情報交換などができる」「専門家などが相談にのってくれる」「カウンセリングが受けられる」はいずれも、『4年生』と『6年生』では5~6割前後にのぼり、他の学年に比べても一層高くなっている。特に「子育て中の親が交流して情報交換などができる」は『6年生』では64.2%と、3分の2近くの人が希望しており、『6年生』では子育てに関する情報交換や専門家による相談などのサービスを望む声が他の学年に比べて高いことがうかがえる。

*問25-B 子どもの学年		N	1 子育て中の親が交流して情報交換などができる	2 子どもに遊びを教えてくれる	3 専門家などが相談にのってくれる	4 カウンセリングが受けられる	5 電話で相談したり情報を得ることができる	6 夜間や休日にも相談を受け付けたり情報が得られる	7 インターネットを利用して相談・情報提供が得られる	8 施設で相談したり情報を得ることができる	9 子どもに助けをしてくれる	10 家庭訪問をして相談にのってくれる	11 その他	12 特になし	13 無回答
0	TOTAL	533	49.2	43.5	43.2	42.4	34.3	32.3	29.5	26.5	9.9	6.8	1.1	5.6	1.7
1	1年生	91	41.8	51.6	40.7	26.4	34.1	35.2	29.7	28.6	13.2	7.7	1.1	3.3	1.1
2	2年生	95	46.3	41.1	30.5	46.3	35.8	29.5	36.8	26.3	11.6	4.2	2.1	5.3	0.0
3	3年生	85	44.7	43.5	37.6	47.1	28.2	29.4	35.3	23.5	11.8	7.1	0.0	7.1	2.4
4	4年生	89	55.1	41.6	56.2	49.4	37.1	36.0	28.1	30.3	5.6	6.7	2.2	1.1	1.1
5	5年生	88	45.5	44.3	37.5	37.5	31.8	36.4	30.7	22.7	6.8	10.2	1.1	12.5	2.3
6	6年生	81	64.2	40.7	58.0	48.1	38.3	27.2	16.0	24.7	9.9	4.9	0.0	4.9	2.5

子どもの学年別無回答 N=4を除く

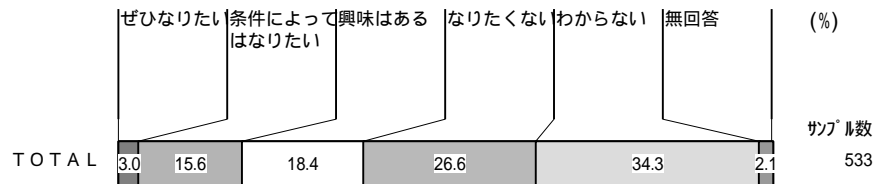
(16) ファミリー・サポート・センターの認知状況 (問23)

ファミリー・サポート・センターの存在については、「知らない」(55.5%)という人が5割以上を占め、次いで「名前だけ知っている」が25.5%となっており、「事業の内容を知っている」という人は16.9%と、2割未満にとどまっている。



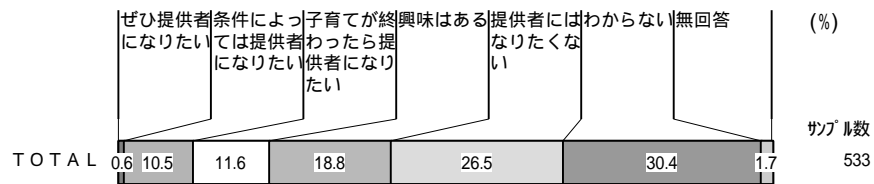
(17) ファミリー・サポート・センターの利用会員希望の有無 (問23-1)

ファミリー・サポート・センターの利用会員(預ける方)に「ぜひなりたい」という人は3.0%にとどまる。なお、これに「条件によってはなりたい」(15.6%)や「興味はある」(18.4%)といった潜在ニーズをあわせると、利用会員になる可能性のある人は37.0%と、4割弱である。



(18) ファミリー・サポート・センターの登録（提供者）希望の有無（問 23 - 2）

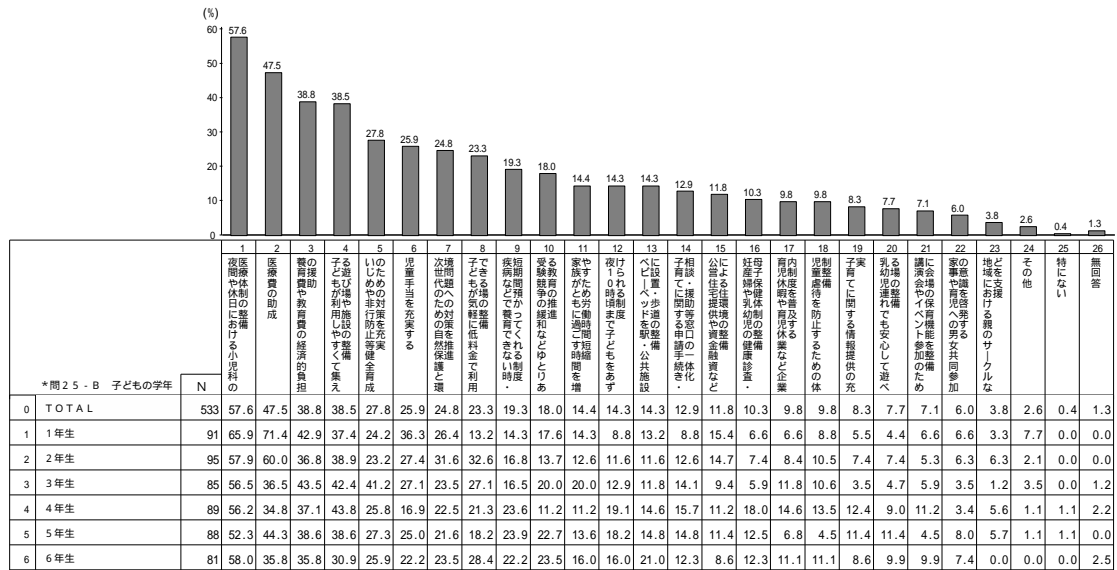
ファミリー・サポート・センターの提供者（預かる方）に「ぜひ（提供者に）なりたい」という人は0.6%にとどまる。なお、これに「条件によっては提供者になりたい」（10.5%）や「子育てが終わったら提供者になりたい」（11.6%）、「興味はある」（18.8%）をあわせると、提供者として登録をする可能性のある人は41.5%と、約4割である。



(19) 安心して子育てをするために市に期待する施策（問 24）（5つまでの制限回答）

子どもを安心して生み育てるために町に要望される施策については、「夜間や休日における小児科の医療体制の整備」が57.6%で最も高く、これに「医療費の助成」が47.5%で続いており、十分な小児医療を求める声が高い。以下、「養育費や教育費の経済的負担の軽減」（38.8%）と「子どもが利用しやすく集える遊び場や施設の整備」（38.5%）がいずれも約4割、「いじめや非行防止等、健全育成のための対策の充実」（27.8%）、「児童手当の充実」（25.9%）、「次世代のための自然保護と環境問題への対策の推進」（24.8%）、「子どもが気軽に低料金で利用できる場の整備」（23.3%）がいずれも25%前後となっており、小児医療の充実、子育てにともなう費用への援助に関わる施策に次いで、子どもの遊び場の整備、いじめ対策などへの要望が高くなっている。

これを宛名の子どもの学年別にみると、全体で1~2位を占めている「夜間や休日における小児科の医療体制の整備」と「医療費の助成」は、学年別にみても上位にあげられているが、特に高いのは「1年生」で、両者とも7割前後（夜間休日の医療体制：65.9%、医療費の助成：71.4%）にのぼっている。また、「医療費の助成」と「児童手当の充実」は学年が低いほど高くなっており、子育てに伴う費用への援助を求める声は、学年が低いほど高くなっている。一方、『3年生』では「子どもが利用しやすく集える遊び場や施設の整備」（42.4%）と「いじめや非行防止等、健全育成のための対策の充実」（41.2%）がいずれも4割を超えて上位にあげられており、他の学年に比べても高くなっている。また、『4年生』でも「子どもが利用しやすく集える遊び場や施設の整備」（43.8%）は4割を超え、「夜間や休日における小児の医療体制の整備」に次いで2番目に高くなっている。

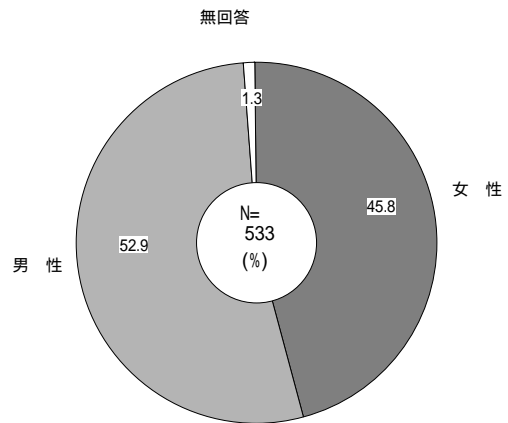


子どもの学年別無回答 N=4を除く

4. 宛名の子どもの育て方について

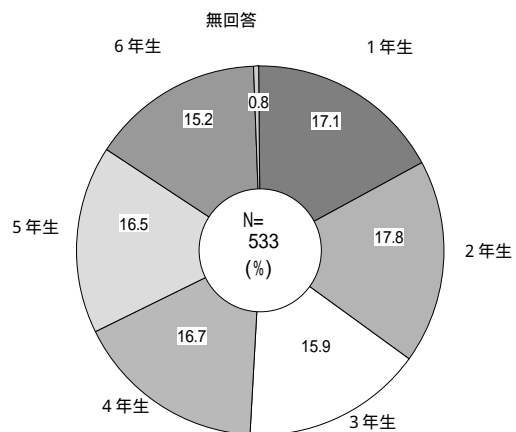
(1) 宛名の子どもの性別 (問 25)

宛名の子どもの性別は、「女性」が 45.8% であるのに対し、男性が 52.9% で、男性が若干多い構成となっている。



(2) 宛名の子どもの年齢 (問 25)

宛名の子どもの学年は、各学年とも 15~18% の構成となっている。

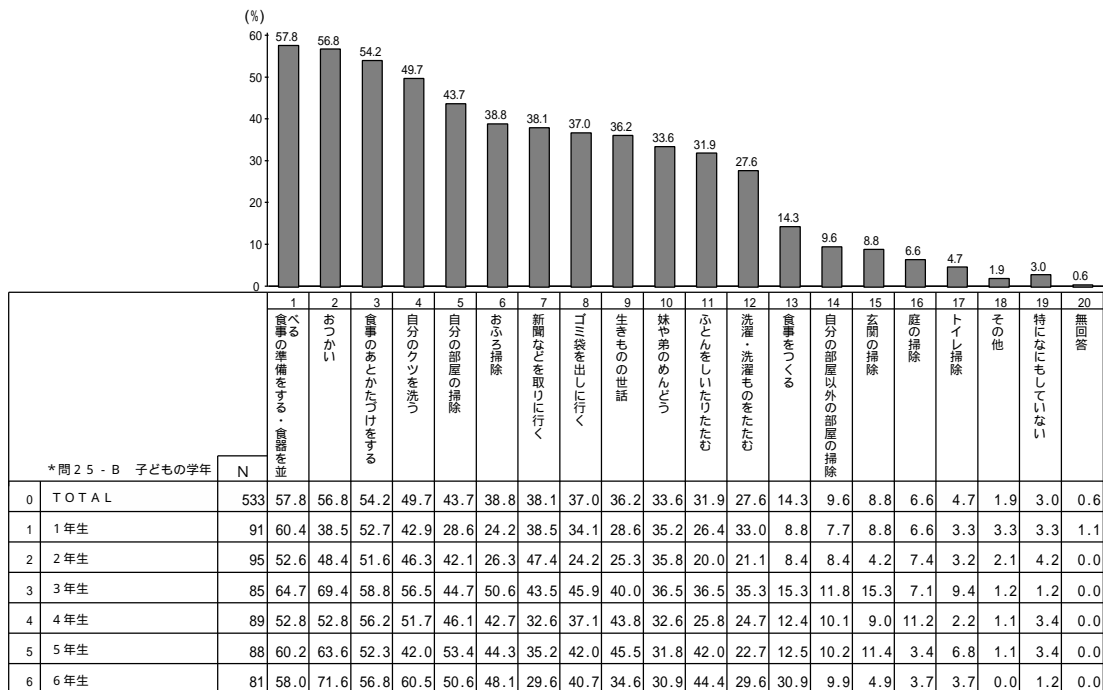


(3) 子どもがふだん自分ですること(問26)(複数回答)

日常生活の中で宛名の子どもが自分でやっていることを聞いている。その結果、半数以上の子どもがやっているのは、「食事の準備(食器を並べる)」(57.8%)、「おつかい」(56.8%)、「食事のあとかたづけ」(54.2%)で、いずれも55%前後の子どもがやっている。次いで、「自分のクツを洗う」(49.7%)が約5割、「自分の部屋の掃除」(43.7%)、「おふる掃除」(38.8%)、「新聞などを取りに行く」(38.1%)、「ゴミ袋を出しに行く」(37.0%)、「生きものの世話」(36.2%)がいずれも4割前後、「妹や弟のめんどう」(33.6%)、「ふとんをしいたりたたむ」(31.9%)、「洗濯ものをたたむ」(27.6%)がいずれも3割前後となっている。全体的にみると、食事の準備や後片付け、クツ洗いや部屋の掃除といった自分の物の手入れ、おつかいやゴミだしなどの屋外に出る仕事などでの回答が高くなっている。

これを宛名の子どもの学年別にみると、1~2年生の低学年では「食事の準備」と「食事のあとかたづけ」が5~6割で上位2位までを占めているのに対し、3年生以上になると「おつかい」が5~7割にのぼり、食事の準備やあとかたづけを上回っている。また、全体で3割を超えている項目に着目すると、その多くにおいて、学年が高くなるほどやっている割合も一層高くなっている。その傾向が特に顕著にみられるのは、「おふる掃除」「自分の部屋の掃除」「ふとんをしいたりたたむ」「自分のクツを洗う」「おつかい」で、『6年生』では「おつかい」(71.6%)や「自分のクツを洗う」(60.5%)において6~7割の回答がみられ、食事の準備やあとかたづけを上回って最も高くなっている。

一方、全体では3割を下回っている項目に着目すると、「食事をつくる」は全体では14.3%にとどまっているが、『6年生』では30.9%と、他の学年に比べて顕著に高くなっている。

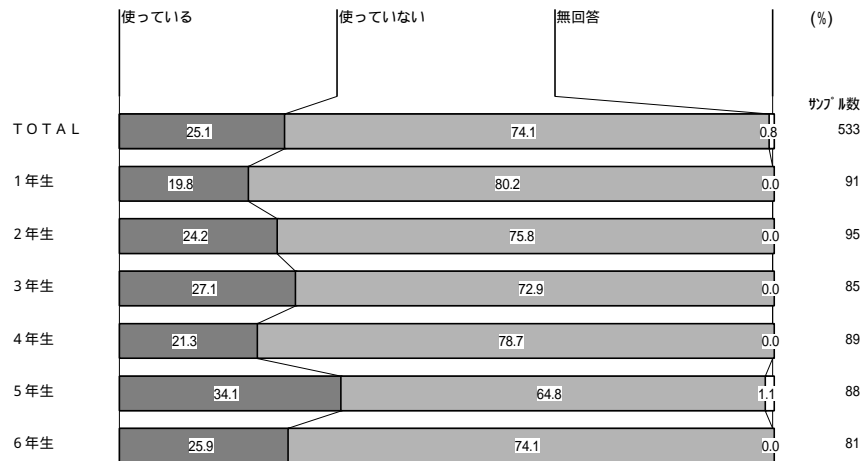


子どもの学年別無回答 N=4を除く

(4) 子どもとの連絡における携帯電話使用の有無(問27)

子どもとの日常の連絡手段に携帯電話を「使っている」という人は25.1%と、全体の約4分の1となっている。

これを宛名の子どもとの学年別にみると、「使っている」という割合は、『1年生』で19.8%と、他の学年に比べて若干低く、『5年生』で34.1%と、他の学年に比べて若干高くなっているものの、そのほかの学年ではいずれも25%前後となっており、学年があがるほど使用率が高くなるという傾向はみられない。

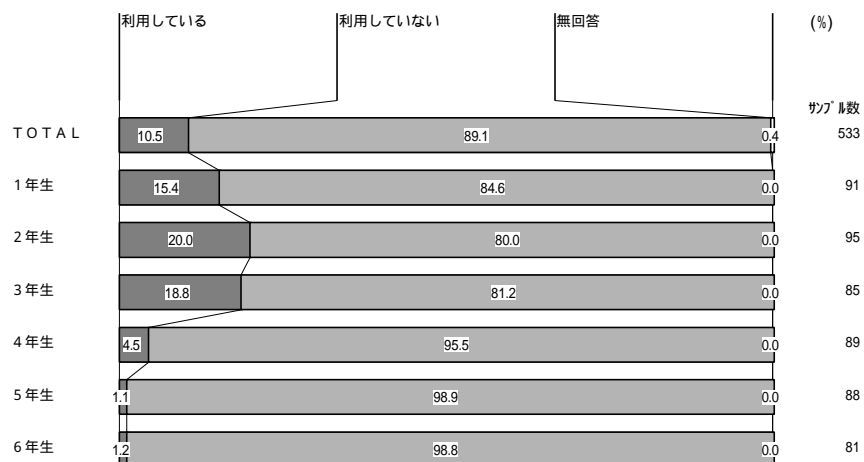


子どもの学年別無回答 N=4を除く

(5) 学童クラブの利用の有無(問28)

宛名の子どものうち、学童クラブを「利用している」のは10.5%と、約1割である。

これを宛名の子どもとの学年別にみると、「利用している」という割合は、3年生以下では15~20%であるのに対し、4年生以上では5%未満にとどまっている。



子どもの学年別無回答 N=4を除く

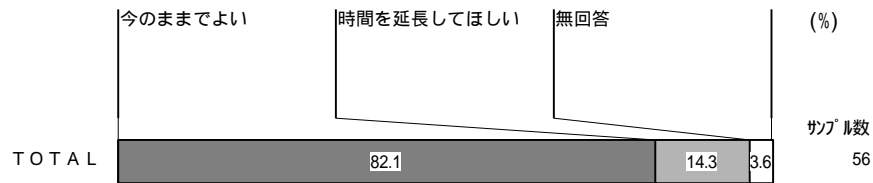
(6) 学童クラブにおける延長保育の希望状況 (問 28 - 1)

問 28 で学童クラブを「利用している」と回答している人に、延長保育への要望について聞いている。

平日の延長希望の状況

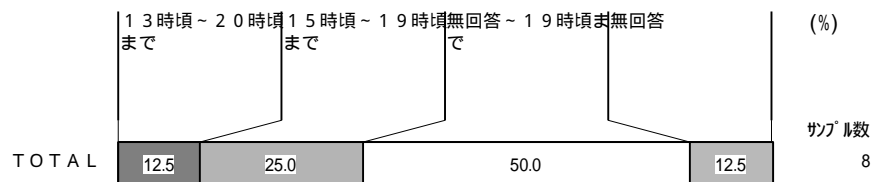
【延長希望の有無】

平日については、「今のままでよい」(82.1%)が8割強を占め、「時間を延長してほしい」とする人は14.3%となっている。



【延長希望時間】

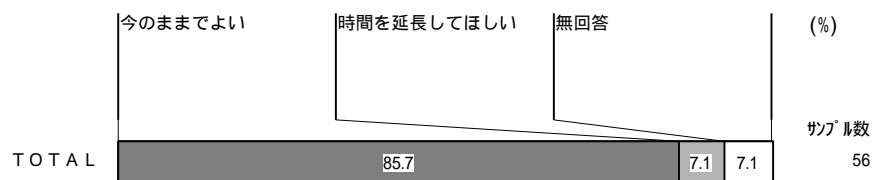
平日の「時間を延長してほしい」と回答している 8 人に、その希望する時間を聞いた結果、終了時間では「19 時頃まで」を希望する人が 75.0% (6 人) と、最も多くなっている。



土曜日の延長希望の状況

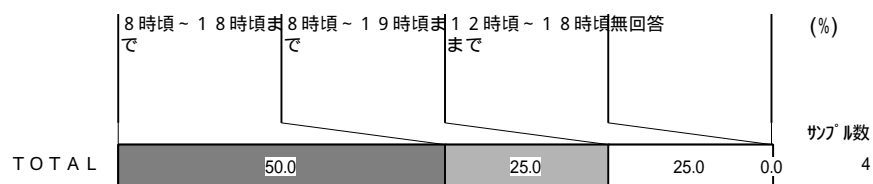
【延長希望の有無】

土曜日については、「今のままでよい」(85.7%)が約85%を占め、「時間を延長してほしい」とする人は7.1%と、1割未満にとどまっている。



【延長希望時間】

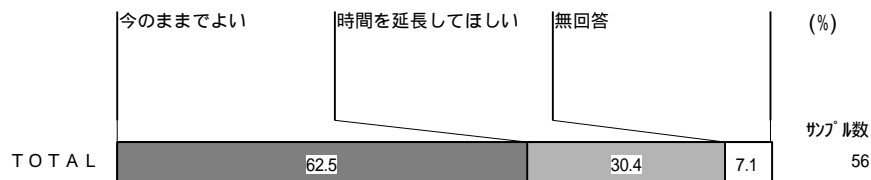
土曜日の「時間を延長してほしい」と回答している 4 人に、その希望する時間を聞いた結果、開始時間では「8 時頃から」が 75.0% (3 人) で最も多く、終了時間では「18 時頃まで」が 75.0% (3 人) で最も多くなっている。



学校の長期休暇中（夏休みなど）の延長希望の状況

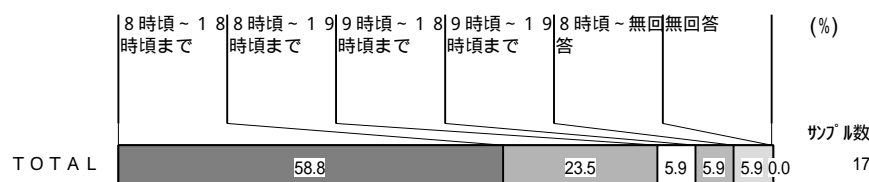
【延長希望の有無】

夏休みなど学校の長期休暇中については、「今のままでよい」は 62.5%にとどまり、「時間を延長してほしい」(30.4%)とする人が約3割にのぼり、平日や土曜日に比べると、時間延長を希望する人が特に多くなっている。



【延長希望時間】

学校の長期休暇中の「時間を延長してほしい」と回答している 17 人に、その希望する時間を聞いた結果、開始時間では「8 時頃から」(88.2%、15 人)が約9割を占めて最も多く、終了時間では、「18 時頃まで」(64.7%、11 人)が6割を超えて最も多くなっている。



(7) 学童クラブに対する要望 (問 28 - 2) (複数回答)

問 28 で学童クラブを「利用している」と回答している人に、学童クラブへの要望を聞いている。その結果、最も高いのは「施設を改善してほしい」(50.0%)で、全体の半数が要望している。これに、「おやつの内容を充実してほしい」(32.1%)、「親の負担になる行事を減らしてほしい」(28.6%)、「活動内容を充実してほしい」(25.0%)が3割前後で続いており、入所条件の緩和や親の役割の充実を望む声は少なく、学童クラブ内のハード(施設)・ソフト(活動・おやつ)両面での質の向上が望まれている。なお、「その他」(17.9%)への回答が2割近くみられるが、その内容としては、「指導員の増員」「指導員の質の向上」などの指導員の質的・量的な充実を求める声が多くみられる。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		施設を改善してほしい	おやつの内容を充実してほしい	親の負担になる行事を減らしてほしい	活動内容を充実してほしい	入所条件を緩和してほしい	親と指導員のコミュニケーションを密にしたい	親子で楽しめる行事を増やしてほしい	その他	特になし	無回答	
N												
0	TOTAL	56	50.0	32.1	28.6	25.0	8.9	8.9	5.4	17.9	10.7	1.8

(8) 学童クラブを利用していない理由 (問 28 - 2) (複数回答)

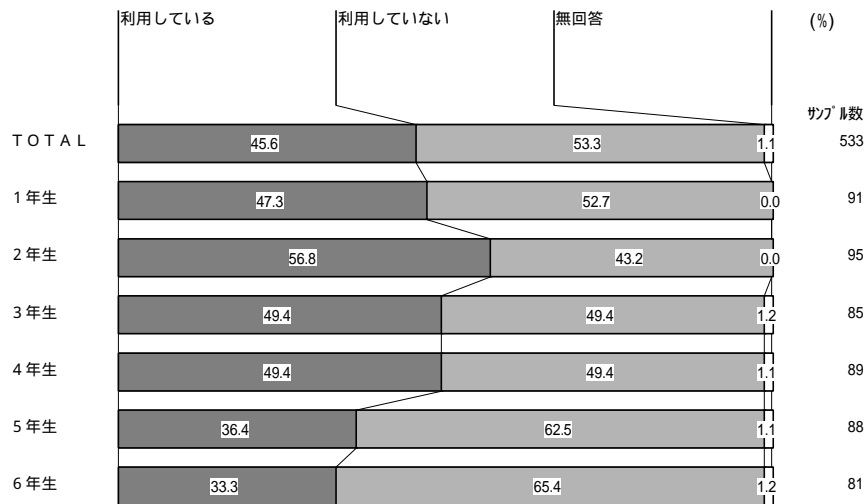
問 28 で学童クラブを「利用していない」と回答している人に、その理由を聞いている。その結果、「特に必要ないから」(76.0%) が 8 割近くを占める。次いで、「保護者または子どもが学童クラブを利用したくないから」が 5.7% となっており、そのほかの理由に関してはいずれも 2% 以下にとどまる。なお、「その他」への回答が 9.7% みられるが、その具体的内容としては、「4 年生になったので (3 年生までは利用していた)」がそのほとんどを占めている。

		0	1	2	3	4	5	6	7	8
		N	特に必要ないから	保護者または子どもが学童クラブを利用したくないから	学童クラブの空きがなかった	学童クラブが遠かったり行くのに不便だから	学童クラブの存在を知らなかったから	学童クラブの時間が合わないから	その他	無回答
0	TOTAL	475	76.0	5.7	2.3	2.1	1.3	0.8	9.7	8.6

(9) 児童館の利用の有無 (問 29)

宛名の子どものうち、児童館を「利用している」のは 45.6% であるのに対し、「利用していない」が 53.3% と、利用していない人の方が若干多くなっている。

これを宛名の子どもの学年別にみると、児童館の利用率が最も高いのは『2 年生』で、「利用している」(56.8%) 人が 6 割近くにのぼっている。一方、利用率は高学年になると顕著に低くなっており、『5 年生』(36.4%) や『6 年生』(33.3%) では 3 分の 1 程度にとどまっている。



子どもの学年別無回答 N=4 を除く

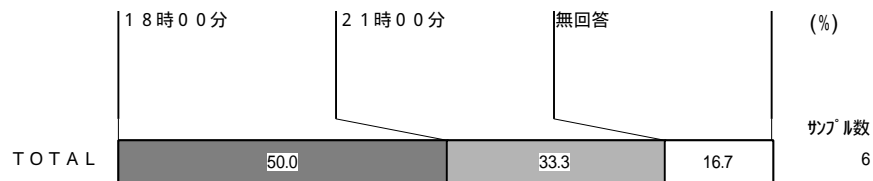
(10) 児童館への要望(問29-1)(3つまでの制限回答)

問29で児童館を「利用している」と回答している人に、児童館に対する要望を聞いている。その結果、「施設の拡大や魅力的な遊具の充実」(60.1%)が約6割で最も高くなっており、以下、「日曜日の施設利用を進める」が47.7%、「子どもの意見を反映させた遊びと行事を行う」が36.2%、「職員の専門性を高める」が23.9%となっている。全体的にみて、子どもが楽しく遊べるためのハード・ソフト両面からの充実への要望と日曜日の利用希望が高く、交流事業や相談事業といった、事業領域の拡大への要望は低くなっている。なお、「その他」(6.6%)の内容は多岐に渡っているが、「家の近くに設置してほしい」「中高生向けの施設がほしい」「単発的なイベントではなく、定期的に関講されるものがほしい」「建物が古くて入りにくいのできれいにしてほしい」といった意見が見受けられる。

		N	1 施設の拡大や魅力的な遊具の充実	2 日曜日の施設利用を進める	3 子どもの意見を反映させた遊びと行事を行う	4 職員の専門性を高める	5 さる行事を行う 地域の老人や障害者と交流で	6 子育て相談や講座の充実	7 親同士の情報交換や交流の場を設ける	8 利用時間を延長する	9 その他	10 特にない	11 無回答
0	TOTAL	243	60.1	47.7	36.2	23.9	19.3	6.6	6.2	2.5	6.6	8.2	0.8

(11) 児童館の延長希望時間(問29-1)

問29-1で、「利用時間を延長する」を希望している6人に、具体的な要望時間を聞いている。その結果、「18時」が50.0%(3人)で最も多くなっている。



(12) 児童館を利用していない理由(問29-2)(複数回答)

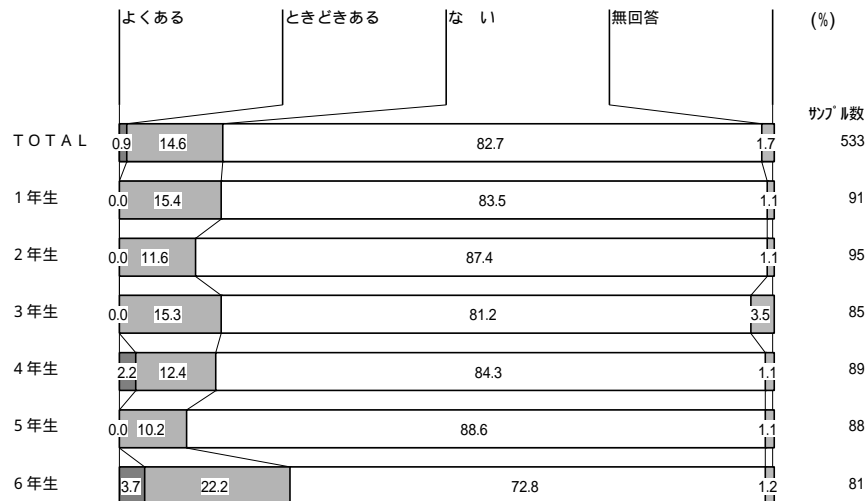
問29で児童館を「利用していない」と回答している人に、その理由を聞いている。その結果、「児童館が遠いから」(44.0%)が4割強にのぼって最も高い。これに、「友だちが児童館にいないから」が25.0%、「利用できる時間や曜日が合わないから」が16.9%で続いており、そのほかはいずれも15%未満にとどまっている。なお、「その他」(9.5%)が約1割みられるが、その具体的な内容としては、「行く必要を感じない」「子どもの足が向かない」「もう飽きてしまった」など、児童館に対する魅力が薄いことを理由とする内容が多みられる。

		N	1 児童館が遠いから	2 友だちが児童館にいないから	3 利用できる時間や曜日が合わないから	4 外で遊びたいから	5 施設が狭い・古い・汚い	6 遊具が少ない・つまらないから	7 遊びの種類が少ない・つまらないから	8 どこにあるか知らないから	9 上級生が児童館にいるから	10 親同士の関係がわずらわしいから	11 職員が遊びを指導してくれないから	12 その他	13 特にない	14 無回答
0	TOTAL	284	44.0	25.0	16.9	13.4	10.2	9.5	8.5	3.5	0.7	0.7	0.7	9.5	13.4	2.8

(13) 子どもの登校拒否の経験 (問 30)

宛名の子どものうち、学校に行きたがらないことが「よくある」(0.9%)という子どもは約1%にとどまるが、「ときどきある」(14.6%)という子どもは約15%みられる。

これを宛名の子どもの学年別にみると、学校に行きたがらない子どもの割合は、6年生において顕著に高くなっており、5年生までは、「よくある」という子どもはほとんどみられず、「ときどきある」がいずれも10~15%程度となっているが、『6年生』では「よくある」が3.7%、「ときどきある」が22.2%となっており、両者をあわせると25.9%と、学校に行きたがらないことがある子が約4分の1にのぼっている。



子どもの学年別無回答 N=4を除く

(14) 子どもが登校拒否のときの対応の仕方 (問 30 - 1)(複数回答)

問 30 で子どもが学校に行きたがらないことがあるという人に、そのときの対応の仕方を聞いている。その結果、「行きたくない理由を話し合い、場合によっては休ませた」(61.4%)が約6割で特に高くなっている。次いで、「無理やりにでも学校に行かせた」(30.1%)が約3割、「だまって様子を見た」(20.5%)が約2割となっており、子どもが学校へ行きたがらない場合、多くの親は子どもの行動や意志のみに任せることなく、積極的に関わっている状況がうかがえる。

これを宛名の子どもの学年別にみると、各学年のサンプルが少ないために詳細な分析は困難であるが、登校拒否の割合が他の学年に比べて高い『6年生』では、「行きたくない理由を話し合い、場合によっては休ませた」(66.7%)に次いで「無理やりにでも学校に行かせた」が47.6%にのぼっており、約半数は無理やりにでも学校に行かせている。なお、『1年生』では「その他」が42.9%にのぼって最も高くなっているが、その具体的な内容としては、「担任の先生や養護教諭に相談する」や「気持ちを理解しつつ、話し合い、遅刻してでも行かせるように促した」といった回答がみられる。

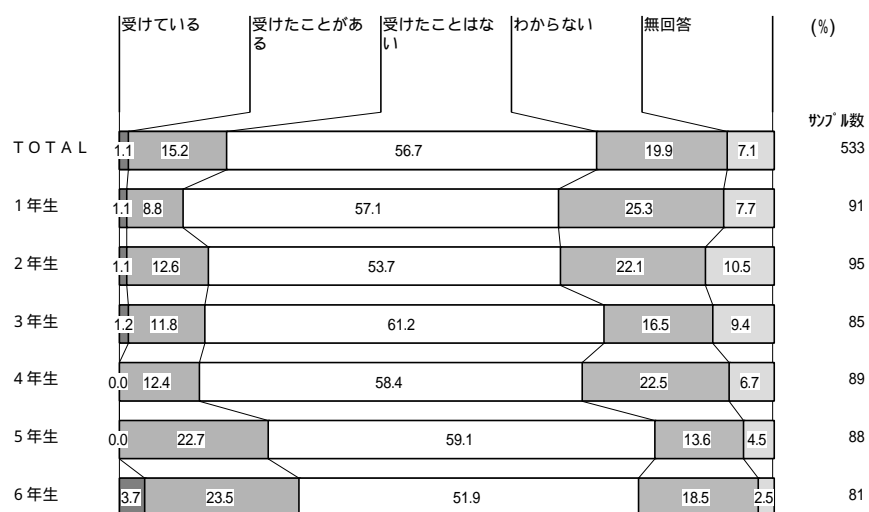
		0	1	2	3	4	5	6	7
			1 場合によっては休ませた 行きたくない理由を話し合い	2 無理やりにも学校に行かせ	3 だまって様子を見た	4 子どもの意志に任せた	5 その他	6 特に何もしなかった	7 無回答
*問25-B 子どもの学年		N							
0	TOTAL	83	61.4	30.1	20.5	15.7	13.3	2.4	1.2
1	1年生	14	21.4	21.4	21.4	0.0	42.9	0.0	7.1
2	2年生	11	45.5	27.3	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0
3	3年生	13	69.2	38.5	30.8	15.4	15.4	15.4	0.0
4	4年生	13	92.3	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0
5	5年生	9	66.7	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
6	6年生	21	66.7	47.6	23.8	23.8	4.8	0.0	0.0

子どもの学年別無回答 N=2を除く

(15) 学校で「いじめ」を受けた経験(問31)

宛名の子どものうち、学校でいじめを「受けている」(1.1%)や「受けたことがある」(15.2%)という子どもは16.3%と、2割弱となっている。また、「わからない」(19.9%)とする人も約2割にのぼっており、「受けたことはない」(56.7%)と回答している人は6割弱にとどまっている。

これを宛名の子どもの学年別にみると、現在いじめを「受けている」子どもの割合は、6年生において若干高くなっており、5年生までは、「受けている」という子どもはほとんどみられないのに対し、『6年生』では「受けている」子どもが3.7%いる。また、「受けたことがある」という割合は学年が高くなるほど高くなっており、『5年生』や『6年生』では「受けたことがある」(22.7%、23.5%)もしくは「受けている」(0.0%、3.7%)子どもが4分の1前後(22.7%、27.2%)を占める。



子どもの学年別無回答 N=4を除く

(16) 学校で「いじめ」を受けたときの対応の仕方(問31-1)(複数回答)

宛名の子どもが学校で「いじめ」を受けた場合、どのように対応するかを聞いている。その結果、「子どもに事情をよく聞く」(91.0%)が約9割にのぼって特に高い。以下、「子どもと解決策について話し合う」(69.6%)と「学校に対応してくれるように頼む」(67.7%)がいずれも7割弱、「相手の子どもの保護者と話し合う」(43.2%)が4割強となっている。大部分の人は、現状と対応策について子どもと話し合うと回答しており、解決を子どもに任せたり、我慢させるといふ人は少なく、多くの親が解決のために積極的に関わろうとする姿勢がうかがえる。

これを宛名の子どもの学年別にみると、すべての学年において「子どもに事情をよく聞く」が9割前後で最も高く、回答の高い順位には顕著な差はみられない。しかし、5~6年生では、「子どもと解決策について話し合う」(76.1%、77.8%)と「子ども同士で解決させる」(35.2%、33.3%)といった、子どもの力で解決させようとする人が他の学年に比べて高くなっているほか、6年生では「いじめの相談窓口相談する」(23.5%)も2割を超えて他の学年に比べて若干高くなっている。一方、3~4年生では「相手の子どもの保護者と話し合う」(47.1%、48.3%)が5割近くにのぼって、他の学年に比べて若干高くなっている。

*問25-B 子どもの学年		N	1 子どもに事情をよく聞く	2 子どもと解決策について話し合う	3 学校に対応してくれるように頼む	4 相手の子どもの保護者と話し合う	5 子ども同士で解決させる	6 いじめの相談窓口相談する	7 相手の子どもに注進する	8 程度によるが子どもにがまんさせる	9 子どもを叱る	10 その他	11 無回答
0	TOTAL	533	91.0	69.6	67.7	43.2	25.3	16.9	9.0	5.6	0.2	3.0	4.5
1	1年生	91	96.7	64.8	68.1	41.8	29.7	9.9	8.8	4.4	0.0	3.3	2.2
2	2年生	95	90.5	68.4	69.5	43.2	15.8	13.7	10.5	1.1	0.0	3.2	7.4
3	3年生	85	89.4	64.7	64.7	47.1	20.0	17.6	14.1	9.4	1.2	3.5	4.7
4	4年生	89	88.8	66.3	73.0	48.3	20.2	20.2	5.6	4.5	0.0	2.2	3.4
5	5年生	88	92.0	76.1	61.4	38.6	35.2	17.0	8.0	9.1	0.0	2.3	5.7
6	6年生	81	90.1	77.8	69.1	40.7	33.3	23.5	7.4	6.2	0.0	3.7	2.5

子どもの学年別無回答 N=4を除く

(17) 子どもが登校拒否になったり、「いじめ」を受けたときの相談先(問32)(複数回答)

宛名の子どもが学校に行きたがらなかったり、「いじめ」を受けた場合、どこに(誰に)相談するかを聞いている。その結果、「担任の教員」(91.4%)が約9割で最も高く、次いで「配偶者などの家族」(79.9%)が約8割、「知人・友人」(47.5%)と「子どもの友だちの親」(46.7%)が5割弱となっている。なお、相談機関の中で最も高いのは「専門の相談窓口」の27.6%である。

これを宛名の子どもの学年別にみると、すべての学年において「担任の教員」が9割前後、「配偶者などの家族」が8割前後となっており、学年による顕著な差はみられない。しかし、全体で4位となっている「子どもの友だちの親」に関しては、学年が低いほど高くなっており、1~2年生では5割を超えているのに対し、『6年生』では「子どもの友だちの親」は38.3%にとどまり、「知人・友人」(54.3%)を大きく下回っている。

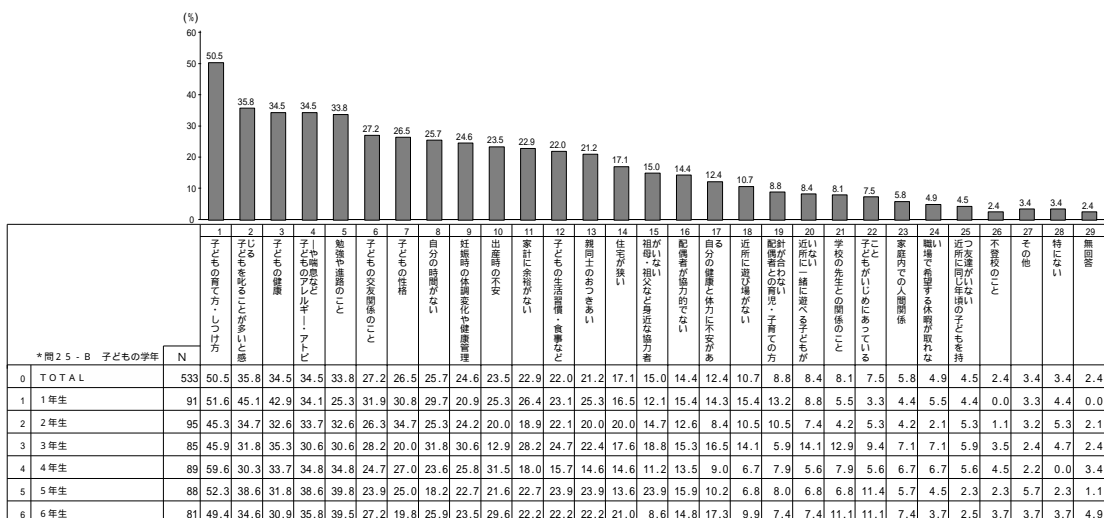
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			担任の教員	配偶者などの家族	知人・友人	子どもの友だちの親	専門の相談窓口・施設	学校長及び担任以外の教員	親類	子どもの友だち	電話やインターネットによる相談	警察	その他	誰にも相談しない	無回答
*問25-B 子どもの学年		N													
0	TOTAL	533	91.4	79.9	47.5	46.7	27.6	15.0	12.8	10.1	5.4	3.2	1.7	0.6	2.4
1	1年生	91	93.4	79.1	44.0	50.5	19.8	7.7	13.2	12.1	3.3	3.3	2.2	0.0	2.2
2	2年生	95	89.5	84.2	45.3	54.7	22.1	13.7	13.7	6.3	3.2	4.2	1.1	0.0	4.2
3	3年生	85	89.4	83.5	52.9	47.1	28.2	21.2	14.1	11.8	7.1	2.4	4.7	1.2	4.7
4	4年生	89	92.1	78.7	39.3	41.6	38.2	15.7	9.0	7.9	10.1	2.2	1.1	0.0	1.1
5	5年生	88	92.0	77.3	48.9	48.9	26.1	17.0	10.2	10.2	3.4	3.4	0.0	1.1	1.1
6	6年生	81	92.6	77.8	54.3	38.3	30.9	16.0	16.0	13.6	4.9	3.7	1.2	1.2	0.0

子どもの学年別無回答 N=4を除く

(18) 妊娠・出産・子育てを通じて困ったことや悩んだこと(問33)(複数回答)

妊娠・出産・子育ての中で困ったことや悩んだことについては、「子どもの育て方(しつけ方)」(50.5%)が約5割にのぼって最も高く、これに「子どもを叱ることが多いと感じる」(35.8%)、「子どもの健康」(34.5%)、「子どものアレルギー」(34.5%)、「勉強や進路のこと」(33.8%)がいずれも30%台で続いており、子どもへの接し方(しつけを含む)と健康面に关わる内容が上位にみられる。以下、ほとんどの内容において1~3割の回答がみられることから、悩みや困難の内容が多岐に渡っている状況がうかがえる。

これを宛名の子どもの学年別にみると、全体で上位にあげられている内容のうち、「子どもを叱ることが多いと感じる」と「子どもの健康」は『1年生』(順に45.1%、42.9%)ではいずれも4割を超えて、2年生以上に比べて高くなっている。一方、「勉強や進路のこと」は学年があがるほど高くなっており、5~6年生では約4割(39.8%、39.5%)にのぼって2番目に高くなっている。

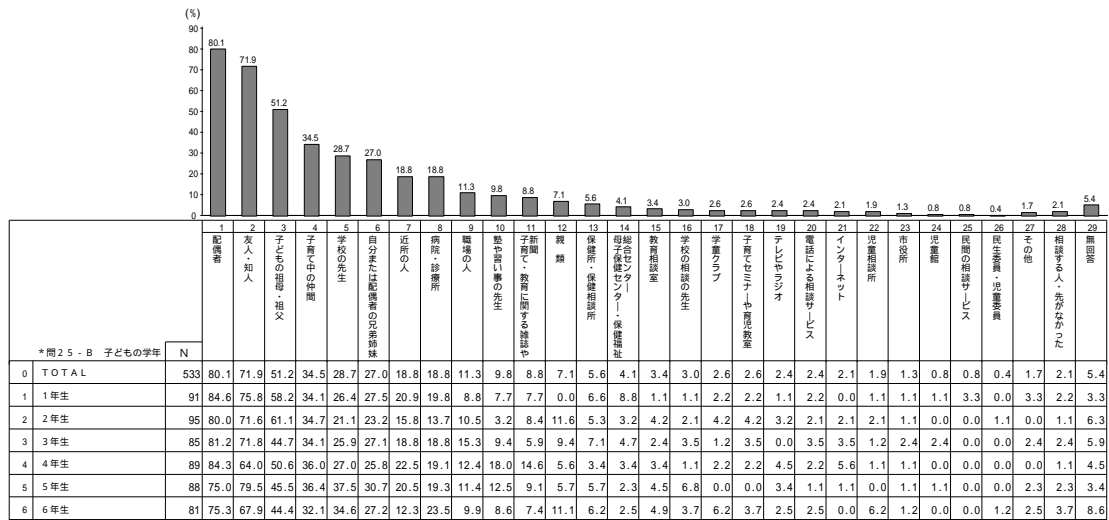


子どもの学年別無回答 N=4を除く

(19) 困ったことや悩んだことを相談する相手(問34)(複数回答)

子育ての中で困ったことがあったときに相談する相手については、「配偶者」(80.1%)が約8割で最も高く、これに「友人・知人」(71.9%)が約7割で続いている。以下、「子どもの祖母・祖父」(51.2%)が約5割、「子育て中の仲間」(34.5%)、「学校の先生」(28.7%)、「自分または配偶者の兄弟姉妹」(27.0%)がいずれも3割前後となっている。なお、子育ての専門機関や公的機関の中では「病院・診療所」が18.8%で最も高く、子育てに関わる情報メディアの中では「子育て・教育に関する雑誌や新聞」が8.8%で最も高くなっている。

これを宛名の子どもの学年別にみると、「配偶者」や「子どもの祖母・祖父」は、学年が高くなるほど低くなっており、『5年生』では「友人・知人」(79.5%)が約8割にのぼり、「配偶者」(75.0%)を上回って最も高くなっている。また、学年があがるほど高くなっているのは「学校の先生」で、5~6年生では35%前後(37.5%、34.6%)にのぼっている。



子どもの学年別無回答 N=4を除く

(20) 困ったことや悩んだことを最もよく相談する相手(問34-1)(上位3位)

問34の「子育ての中で困ったことがあったときに相談する相手」の中で特によく相談する相手を上位3位まで回答してもらった。

最もよく相談する相手としては、全体の6割強の人が「配偶者」(62.3%)と回答している。

問34-1	N	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
0 TOTAL	533	62.3	12.4	9.0	2.8	1.9	1.5	0.6	0.6	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	7.9

2番目によく相談する相手としては、「子どもの祖母・祖父」と「友人・知人」がいずれも23.6%で最も高く、これに「子育て中の仲間」(10.5%)「自分または配偶者の兄弟姉妹」(9.8%)「配偶者」(9.9%)がいずれも約1割で続いている。

0		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
		子どもの祖母・祖父	友人・知人	子育て中の仲間	配偶者	自分または配偶者の兄弟姉妹	近所の人	職場の人	学校の先生	親	病院・診療所	学童クラブ	学校の相談の先生	熱や苦い事の先生	児童相談所	教育相談室	保健所・保健相談所	インターネット	電話による相談サービス	子育て・教育に関する雑誌や子育てセミナーや育児教室	子育て・教育に関する雑誌や子育てセミナーや育児教室	インターネット	母子保健センター・保健福祉センター	母子保健センター・保健福祉センター	保健所・保健相談所	児童館	子育てセミナーや育児教室	テレビチャンネル	その他	相談する人、先がなかった	無回答
0	TOTAL	533	23.6	23.6	10.5	9.9	9.8	3.0	2.1	2.1	1.1	0.6	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	11.3

3番目によく相談する相手としては、「友人・知人」が21.4%で最も高く、これに「子育て中の仲間」(9.8%)「学校の先生」(9.8%)「子どもの祖母・祖父」(8.6%)がいずれも約1割で続いている。

0		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
		友人・知人	子育て中の仲間	学校の先生	子どもの祖母・祖父	自分または配偶者の兄弟姉妹	配偶者	近所の人	職場の人	病院・診療所	親	熱や苦い事の先生	児童相談所	学校の相談の先生	学童クラブ	教育相談室	保健所・保健相談所	インターネット	電話による相談サービス	子育て・教育に関する雑誌や子育てセミナーや育児教室	子育て・教育に関する雑誌や子育てセミナーや育児教室	インターネット	母子保健センター・保健福祉センター	母子保健センター・保健福祉センター	保健所・保健相談所	児童館	子育てセミナーや育児教室	テレビチャンネル	その他	相談する人、先がなかった	無回答
0	TOTAL	533	21.4	9.8	9.8	8.6	7.3	5.3	3.0	3.0	3.0	2.1	2.1	1.5	0.8	0.6	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	19.5

以上の結果より、子育てに関して悩みや困難があったときに優先的に相談する相手としては、第1番目には、多くの方が配偶者と回答している。2~3番目の相談相手については、自分の親や兄弟などの親族、友人・知人や子育てを通じて知り合った仲間などに回答が分散している。また、相談する相手(問34)としては上位に含まれている「学校の先生」は、3番目の相談先としては回答がみられるが、1番目や2番目の相談先としてはほとんど回答がない。